

# 広域国土・経済報告

(平成23年7－9月期)

平成23年12月22日

国土交通省 国土政策局 国土情報課

I	指標	
1	人口	- 1 -
2	投資	
2-1	新設住宅着工戸数	- 3 -
2-2	民間等工事請負契約額	- 5 -
2-3	公共工事請負契約額	- 7 -
2-4	建築着工床面積	- 9 -
3	運輸	
3-1	鉄・軌道旅客数	-11-
3-2	延べ宿泊(旅行)者数	-13-
3-3	内航船舶(産業圏間)輸送貨物量	-15-
4	消費・物価	
4-1	大型小売店販売額	-17-
4-2	新車販売台数	-19-
4-3	消費者物価指数	-21-
5	雇用・その他	
5-1	有効求人倍率	-23-
5-2	企業倒産件数	-25-
II	重点テーマ「世帯及び居住に関する近年の動向」	-27-
	(「平成22年国勢調査人口等基本集計結果(総務省統計局)」に基づく分析)	
	(参考表)	-39-

【参考：広域ブロック】

北海道

東北圏・・・青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県

首都圏・・・茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県

北陸圏・・・富山県、石川県、福井県

中部圏・・・長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿圏・・・滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国圏・・・鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国圏・・・徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州圏・・・福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

沖縄県

大都市圏・・・首都圏＋中部圏＋近畿圏

地方圏・・・大都市圏以外の区域

# I 指標

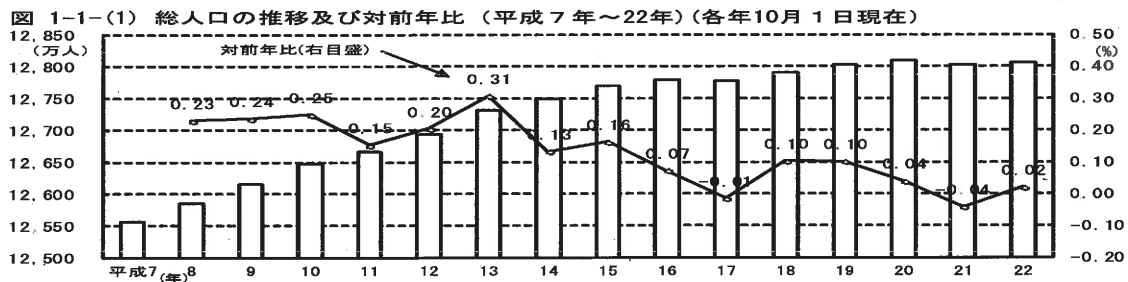
## 1 人口〔平成23年11月21日公表(23年11月概算値分)〕

### 【ポイント】

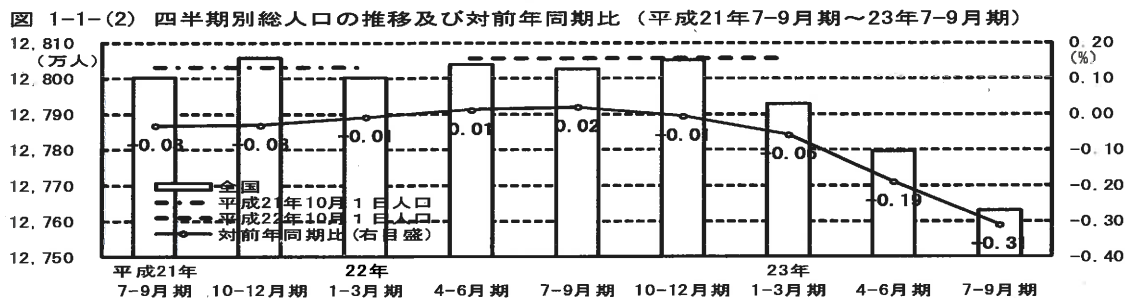
- 四半期別総人口は対前年同期比では減少で推移。
- 首都圏が四半期として転出超過に転じる一方、東北圏、首都圏以外では転入(出)超過数の対前年同期差が総じてプラスとなった。

### (1) 全国の推移

各年10月1日現在の総人口は戦後以降増加していたが、平成17年に1億2,776.8万人(対前年比0.01%減)と初めての減少となった。近年では横ばい傾向にあり、22年には1億2,805.6万人(同0.02%増)となった(図1-1-(1))。



一方、四半期別総人口をみると、平成21年、22年の各四半期は概ね1億2,800万人の水準で推移してきたが、23年1-3月期以降は1億2,800万人を割り込み、同7-9月期は1億2,763万人となっている(図1-1-(2))。



(注)1-3月期は3月、4-6月期は6月、7-9月期は9月、10-12月期は12月のデータを利用。  
出典:「人口推計(月報)」(総務省統計局)により国土交通省国土政策局作成。

### (2) 足下の状況

平成23年6月1日現在確定値の総人口は1億2,779.7万人、対前年同月比では0.19%減と、昨年12月以降減少で推移しており、同11月1日現在概算値の総人口も1億2,776.0万人、同0.24%減となった。

#### 【参考】 総人口の推移(平成22年12月~23年11月)

〔上段:万人、下段:対前年同月比(%)〕

平成22年	23年										
12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
12,805.1	12,801.9	12,798.1	12,792.8	12,770.6	12,774.2	12,779.7	12,792.0	12,792.0	12,763.0	12,772.0	12,776.0
(▲ 0.01)	(▲ 0.01)	(▲ 0.05)	(▲ 0.06)	(▲ 0.25)	(▲ 0.21)	(▲ 0.19)	(▲ 0.12)	(▲ 0.12)	(▲ 0.31)	(▲ 0.26)	(▲ 0.24)

出典:「人口推計(月報)」(総務省統計局)により国土交通省国土政策局作成。

23年6月までは確定値、7月からは概算値。

(3) 広域ブロック別の転入(出)超過数〔平成23年10月31日公表(23年9月分)〕

広域ブロック別の転入(出)超過数をみると、一年前(平成22年)の7-9月期は首都圏(6,272人)、九州圏(1,141人)、沖縄県(700人)がプラスで、他の広域ブロックはマイナスであった。これに対して23年7-9月期は東北圏(-3,017人)が引き続きマイナスとなる一方、首都圏(-4,444人)もマイナスに転じ、東北圏、近畿圏以外の広域ブロックに対して転出超過となっている。また、対前年同期差では、東北圏、首都圏以外はプラスとなっている(表1-1-(3))。

表1-1-(3) 広域ブロック別の転入(出)超過数(平成22年7-9月期、23年7-9月期)

① 平成22年7-9月期 (単位:人)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
北海道	-	-62	464	43	-112	152	23	30	47	1
東北圏	62	-	1,027	65	-9	4	-17	-2	-47	28
首都圏	-464	-1,027	-	-233	-1,172	-2,317	-721	-435	-137	234
北陸圏	-43	-65	233	-	-38	14	-8	-10	15	0
中部圏	112	9	1,172	38	-	0	-285	23	368	92
近畿圏	-152	-4	2,317	-14	0	-	-95	-112	535	180
中国圏	-23	17	721	8	285	95	-	-32	524	30
四国圏	-30	2	435	10	-23	112	32	-	-4	-25
九州圏	-47	47	137	-15	-368	-535	-524	4	-	160
沖縄県	-1	-28	-234	0	-92	-180	-30	25	-160	-
転入(出)超過数	-586	-1,111	6,272	-98	-1,529	-2,655	-1,625	-509	1,141	700

② 平成23年7-9月期 (単位:人)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
北海道	-	-346	-735	18	-65	10	18	5	33	1
東北圏	346	-	1,401	76	505	174	128	22	188	177
首都圏	735	-1,401	-	150	1,051	-113	203	12	2,773	1,034
北陸圏	-18	-76	-150	-	71	-15	29	30	80	-14
中部圏	65	-505	-1,051	-71	-	-85	-423	4	452	111
近畿圏	-10	-174	113	15	85	-	217	-298	419	148
中国圏	-18	-128	-203	-29	423	-217	-	-145	584	-7
四国圏	-5	-22	-12	-30	-4	298	145	-	106	8
九州圏	-33	-188	-2,773	-80	-452	-419	-584	-106	-	85
沖縄県	-1	-177	-1,034	14	-111	-148	7	-8	-85	-
転入(出)超過数	1,061	-3,017	-4,444	63	1,503	-515	-260	-484	4,550	1,543

②-① (対前年同期差) (単位:人)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
北海道	-	-284	-1,199	-25	47	-142	-5	-25	-14	0
東北圏	284	-	374	11	514	170	145	24	235	149
首都圏	1,199	-374	-	383	2,223	2,204	924	447	2,910	800
北陸圏	25	-11	-383	-	109	-29	37	40	65	-14
中部圏	-47	-514	-2,223	-109	-	-85	-138	-19	84	19
近畿圏	142	-170	-2,204	29	85	-	312	-186	-116	-32
中国圏	5	-145	-924	-37	138	-312	-	-113	60	-37
四国圏	25	-24	-447	-40	19	186	113	-	110	33
九州圏	14	-235	-2,910	-65	-84	116	-60	-110	-	-75
沖縄県	0	-149	-800	14	-19	32	37	-33	75	-
転入(出)超過数	1,647	-1,906	-10,716	161	3,032	2,140	1,365	25	3,409	843

出典:「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)により国土交通省国土政策局作成。

## 2 投 資

### 2-1 新設住宅着工戸数〔平成23年10月31日公表(23年9月分)〕

#### 【ポイント】

- 新設住宅着工戸数は対前年同期比では増加で推移。
- 今期は、地方圏、大都市圏とも増加。沖縄県では減少、他の広域ブロックでは増加。

#### (1) 全体の推移

新設住宅着工戸数は、平成21年1-3月期に20.0万戸、対前年同期比21.4%減となった後、22年4-6月期まで減少したが、同7-9月期以降は同比で5四半期連続して増加し、23年7-9月期は23.0万戸、同7.9%増となった(図2-1-(1))。

#### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について新設住宅着工戸数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成20年10-12月期から22年4-6月期まで減少したが、同7-9月期以降は5四半期連続して増加し、23年7-9月期は10.9%増となった。

また、大都市圏も21年1-3月期から22年1-3月期まで減少したが、同4-6月期以降は6四半期連続して増加し、23年7-9月期は6.7%増となった(図2-1-(2))。

#### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成23年7-9月期は前年同期に比べて沖縄県では減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった(図2-1-(3))。

#### (4) 足下の状況

平成23年9月の新設住宅着工戸数は全国で6.4万戸、対前年同月比は10.8%減となった。

広域ブロック別にみると、東北圏、中国圏、九州圏、沖縄県では対前年同月比で増加となったが、他の広域ブロックでは減少となった。

#### 【参考】 新設住宅着工戸数の推移(平成23年7月~9月)

〔上段：戸、下段：対前年同月比(%)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成23年	3,253	5,304	34,106	1,783	11,365	12,610	4,783	2,000	7,271	923	83,398
7月	(15.2)	(9.9)	(24.2)	(16.7)	(19.8)	(18.3)	(46.0)	(23.1)	(22.2)	(▲20.2)	(21.2)
8月	(5.1)	(17.4)	(14.3)	(22.7)	(25.8)	(4.3)	(21.2)	(18.7)	(9.2)	(▲0.3)	(13.9)
9月	(▲4.7)	(3.0)	(▲16.2)	(▲4.3)	(▲15.1)	(▲7.1)	(8.2)	(▲29.6)	(1.0)	(3.4)	(▲10.8)

出典：「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

図 2-1-(1) 新設住宅着工戸数の推移及び対前年同期比（全国、平成21年7-9月期～23年7-9月期）

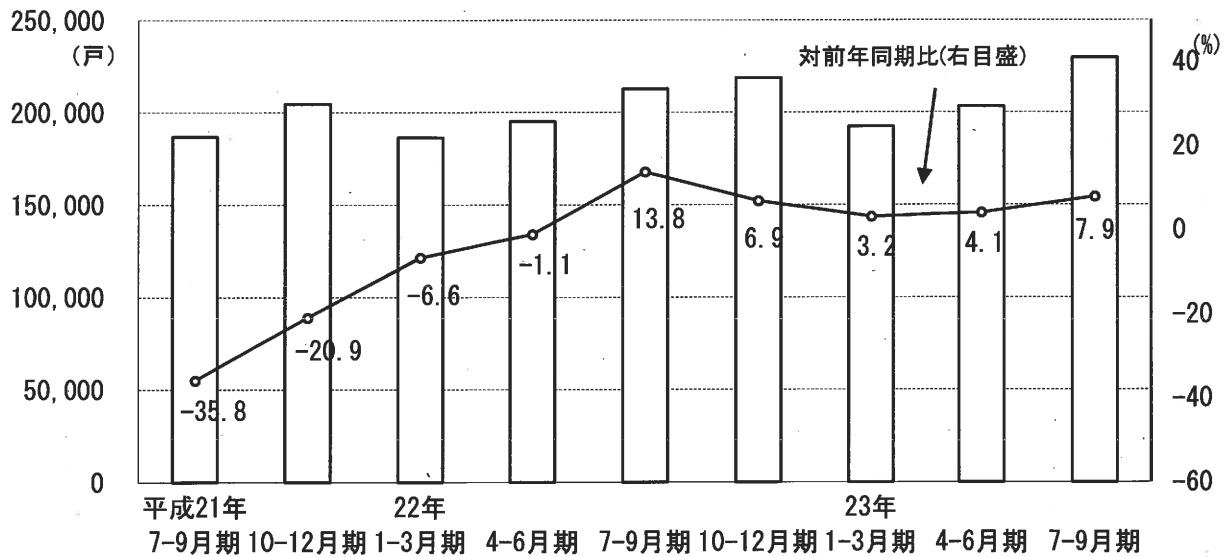


図 2-1-(2) 新設住宅着工戸数の推移（地方圏・大都市圏、平成21年7-9月期～23年7-9月期）

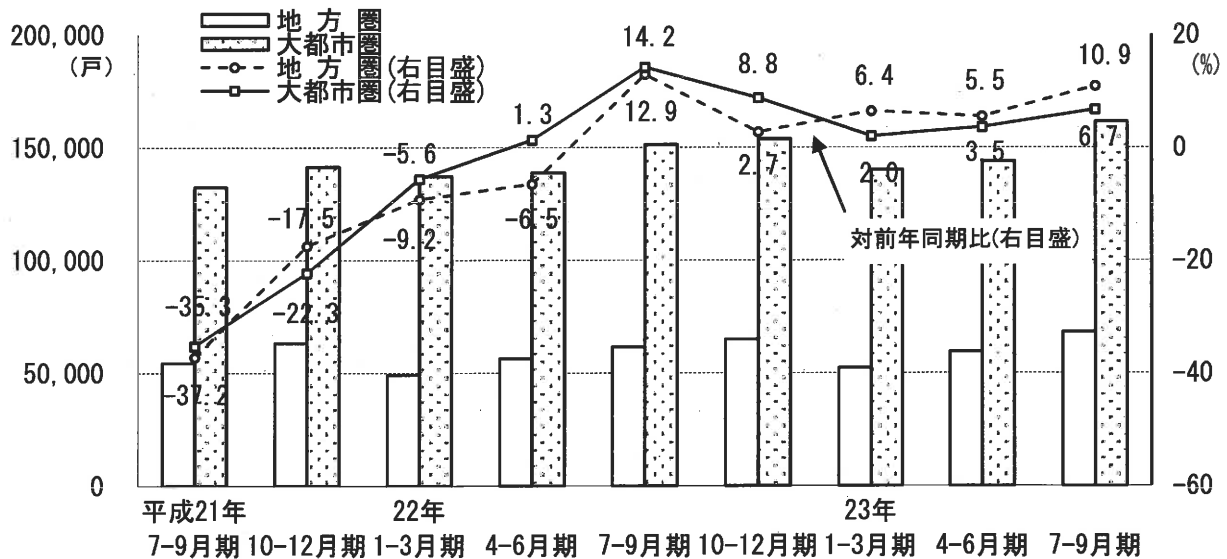
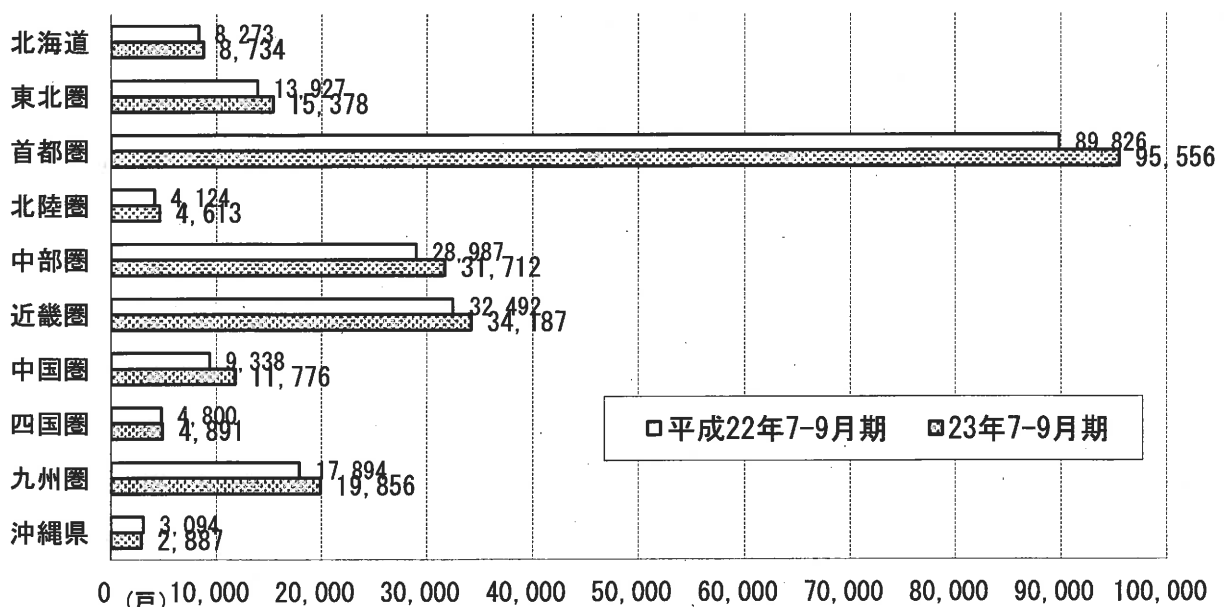


図 2-1-(3) 新設住宅着工戸数（各広域ブロック、平成22年7-9月期、23年7-9月期）



出典：「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

2-2 民間等工事請負契約額〔平成23年11月10日公表（23年9月分）〕

【ポイント】

- 民間等工事請負契約額の総額は対前年同期比では増加で推移。
- 民間等工事請負契約額<sup>(注)</sup>の今期は、地方圏では増加、大都市圏では減少。首都圏、北陸圏、近畿圏、九州圏では減少、他の広域ブロックでは増加。

(1) 全体の推移

民間等工事請負契約額の総額(民間等からの総受注高)は、平成22年7-9月期以降は5四半期連続して対前年同期比で増加し、23年7-9月期は5.4兆円、同1.8%増となった(図2-2-(1))。

【参考】 建設工事総受注高の推移(平成21年7-9月期~23年7-9月期)

(単位:兆円)

	平成21年		22年				23年		
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
総受注高	11.3	10.0	11.2	8.9	11.4	10.0	11.3	8.4	11.2
元請総受注高	8.2	7.0	8.2	5.9	8.1	6.9	8.2	5.8	8.1
公共機関からの総受注高	3.0	2.5	2.7	1.6	2.8	2.2	2.5	1.4	2.6
民間等からの総受注高	5.2	4.5	5.5	4.3	5.3	4.7	5.7	4.4	5.4
下請総受注高	3.1	3.0	3.0	3.0	3.3	3.1	3.0	2.6	3.1

出典:「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について民間等工事請負契約額<sup>(注)</sup>の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成23年1-3月期以降は3四半期連続して増加し、同7-9月期は25.6%増となった。

一方、大都市圏は22年1-3月期以降は増と減を繰り返し、前期に続き23年7-9月期は4.6%減となった(図2-2-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成23年7-9月期は前年同期に比べて首都圏、近畿圏、九州圏、沖縄県では減少となったが、他の広域ブロックでは増加あるいは横ばいとなった(図2-2-(3))。

(4) 足下の状況

平成23年9月の民間等工事請負契約額<sup>(注)</sup>は全国で0.81兆円、対前年同月比は17.3%減となった。

広域ブロック別にみると、首都圏、北陸圏、近畿圏、九州圏では対前年同月比で減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった。

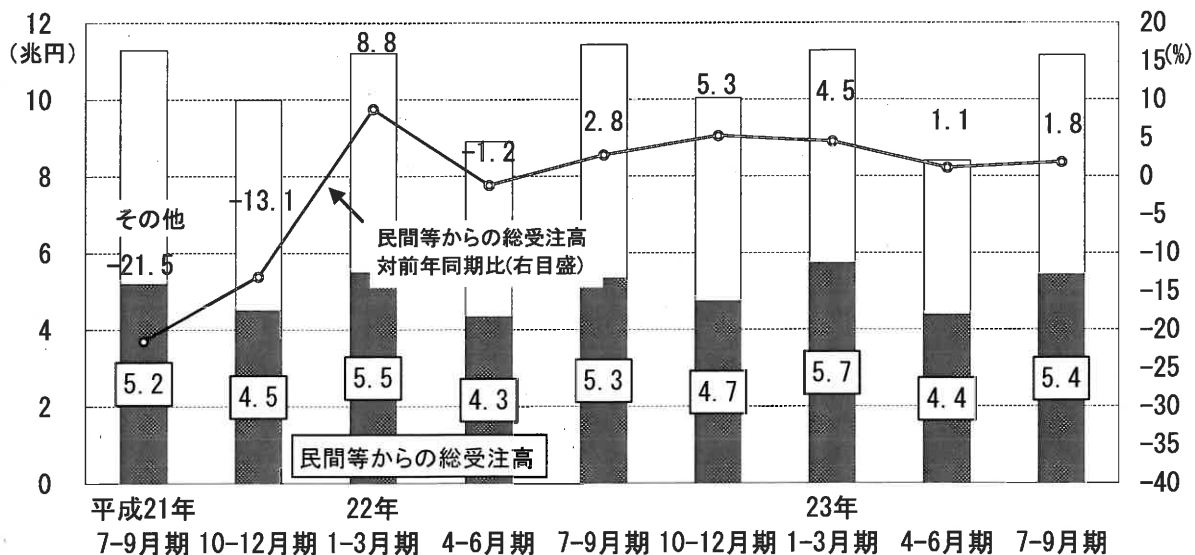
【参考】 民間等工事請負契約額の推移(平成23年7月~9月)

[上段:10億円、下段:対前年同月比(%)]

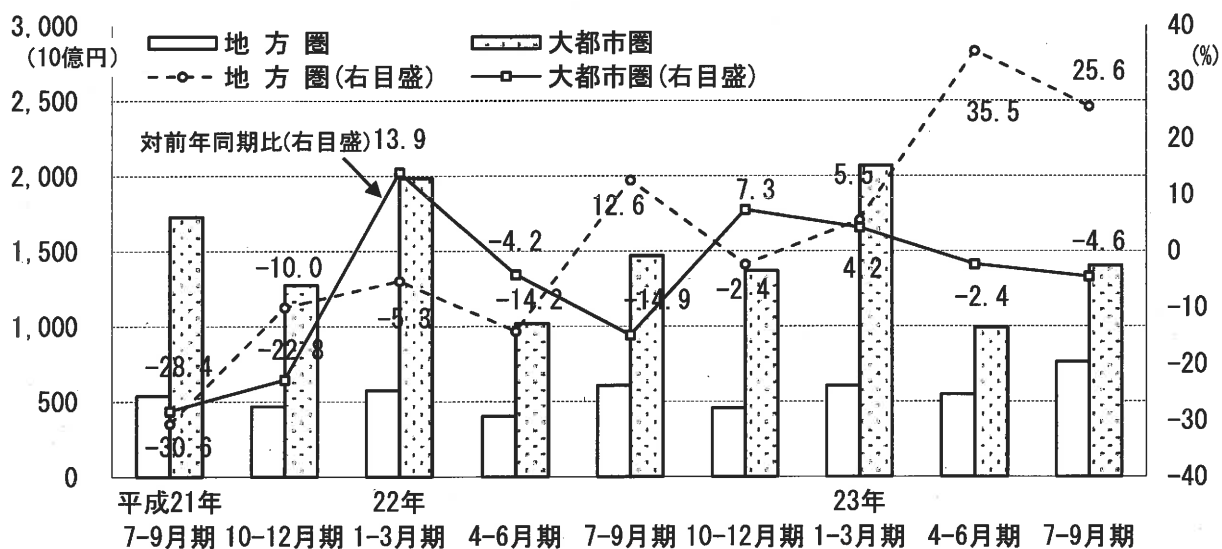
	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成23年	20.4	193.1	216.4	16.1	98.7	68.4	23.2	20.8	39.3	8.9	705.3
7月	(▲1.0)	(241.9)	(▲7.6)	(▲11.0)	(28.3)	(▲3.1)	(▲20.0)	(▲4.6)	(10.4)	(91.5)	(24.2)
8月	(11.0)	(9.2)	(23.2)	(123.2)	(9.2)	(54.1)	(▲7.8)	(38.9)	(0.6)	(▲74.8)	(22.5)
9月	(67.1)	(80.2)	(▲26.3)	(▲17.0)	(1.8)	(▲25.8)	(22.2)	(59.1)	(▲58.4)	(67.3)	(▲17.3)

出典:「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)〔「建築工事・建築設備工事(1件5億円以上の工事)」、  
「土木工事及び機械装置等工事(1件500万円以上の工事)」の合計値〕により国土交通省国土政策局作成。

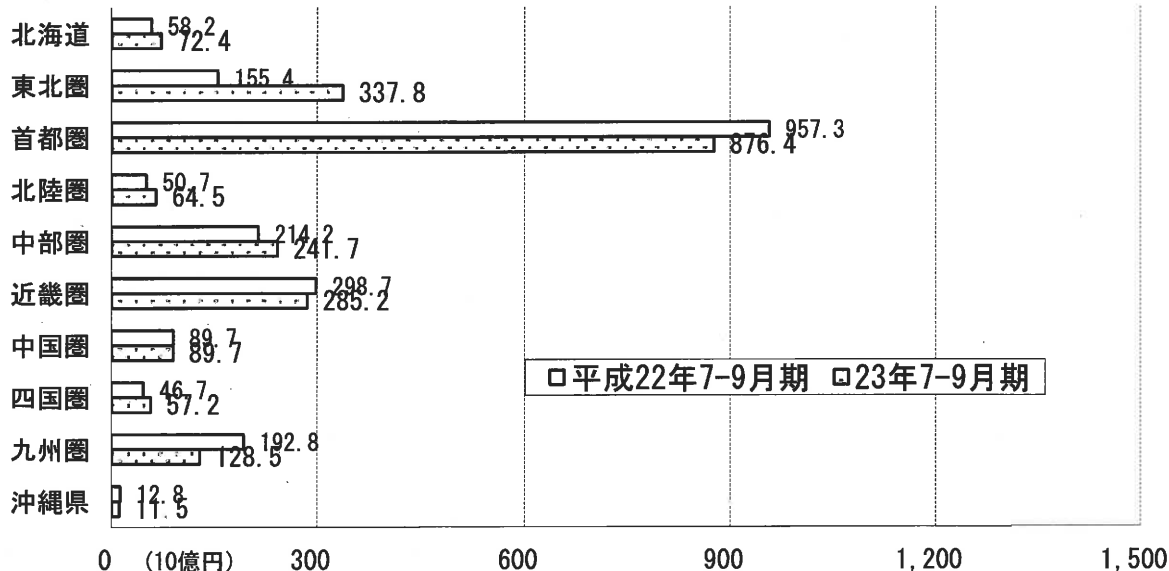
図 2-2-(1) 建設工事総受注高の推移(全国、平成21年7-9月期~23年7-9月期)



(注) 図 2-2-(2) 民間等工事請負契約額の推移(地方圏・大都市圏、平成21年7-9月期~23年7-9月期)



(注) 図 2-2-(3) 民間等工事請負契約額(各広域ブロック、平成22年7-9月期、23年7-9月期)



出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

(注) 「建築工事・建築設備工事(1件5億円以上の工事)」、「土木工事及び機械装置等工事(1件500万円以上の工事)」の合計値により国土交通省国土政策局作成。



## 2-3 公共工事請負契約額〔平成23年11月10日公表（23年9月分）〕

### 【ポイント】

- 公共工事請負契約額の総額は対前年同期比では減少で推移。
- 公共工事請負契約額<sup>(注)</sup>の今期は、地方圏では増加、大都市圏では減少。北海道、東北圏、中国圏、沖縄県では増加、他の広域ブロックでは減少、横ばい。

### (1) 全体の推移

公共工事請負契約額の総額（公共機関からの総受注高）は、平成21年10-12月期以降は8四半期連続して対前年同期比で減少し、23年7-9月期は2.6兆円、同3.9%減となった（図2-3-(1)）。

【参考】 建設工事総受注高の推移（平成21年7-9月期～23年7-9月期）

（単位：兆円）

	平成21年		22年				23年		
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期
総受注高	11.3	10.0	11.2	8.9	11.4	10.0	11.3	8.4	11.2
元請総受注高	8.2	7.0	8.2	5.9	8.1	6.9	8.2	5.8	8.1
公共機関からの総受注高	3.0	2.5	2.7	1.6	2.8	2.2	2.5	1.4	2.6
民間等からの総受注高	5.2	4.5	5.5	4.3	5.3	4.7	5.7	4.4	5.4
下請総受注高	3.1	3.0	3.0	3.0	3.3	3.1	3.0	2.6	3.1

出典：「建設工事受注動態統計調査」（国土交通省）により国土交通省国土政策局作成。

### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について公共工事請負契約額<sup>(注)</sup>の推移（対前年同期比）をみると、地方圏は平成21年10-12月期から22年10-12月期まで減少したが、23年1-3月期以降は増と減を繰り返し、同7-9月期は11.2%増となった。

一方、大都市圏は21年10-12月期以降は8四半期連続して減少し、23年7-9月期は13.0%減となった（図2-3-(2)）。

### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成23年7-9月期は前年同期に比べて北海道、東北圏、中国圏、沖縄県では増加となったが、他の広域ブロックでは減少あるいは横ばいとなった（図2-3-(3)）。

### (4) 足下の状況

平成23年9月の公共工事請負契約額<sup>(注)</sup>は全国で1.11兆円、対前年同月比は2.6%増となった。

広域ブロック別にみると、首都圏、中部圏、九州圏では対前年同月比で減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった。

【参考】 公共工事請負契約額の推移（平成23年7月～9月）

〔上段：10億円、下段：対前年同月比（%）〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成23年	66.5	156.1	165.6	19.8	83.1	54.0	45.9	26.6	70.7	12.8	701.1
7月	(36.4)	(31.5)	(▲17.1)	(▲13.5)	(▲1.2)	(▲16.9)	(0.9)	(▲25.8)	(▲25.4)	(60.8)	(▲3.1)
8月	66.9	121.8	198.9	29.7	115.5	58.7	55.3	39.3	81.2	7.9	775.1
8月	(10.6)	(8.0)	(4.0)	(▲20.2)	(12.3)	(▲9.5)	(9.1)	(28.8)	(▲38.2)	(▲34.9)	(▲2.4)
9月	53.9	342.0	206.8	42.9	128.1	83.7	78.9	38.0	121.1	18.7	1,114.1
9月	(2.2)	(90.1)	(▲33.6)	(14.0)	(▲19.4)	(5.6)	(33.6)	(3.0)	(▲20.6)	(8.9)	(2.6)

出典：「建設工事受注動態統計調査〔公共機関からの受注工事（1件500万円以上の工事）〕」（国土交通省）により国土交通省国土政策局作成。

図 2-3-(1) 建設工事総受注高の推移(全国、平成21年7-9月期~23年7-9月期)

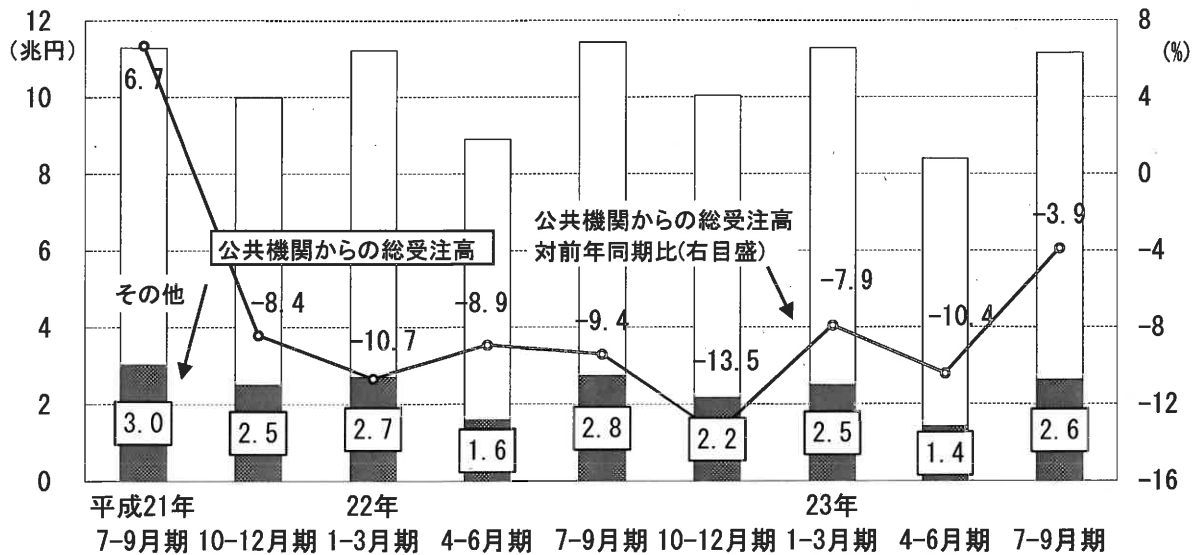


図 2-3-(2) 公共工事請負契約額の推移(地方圏・大都市圏、平成21年7-9月期~23年7-9月期)

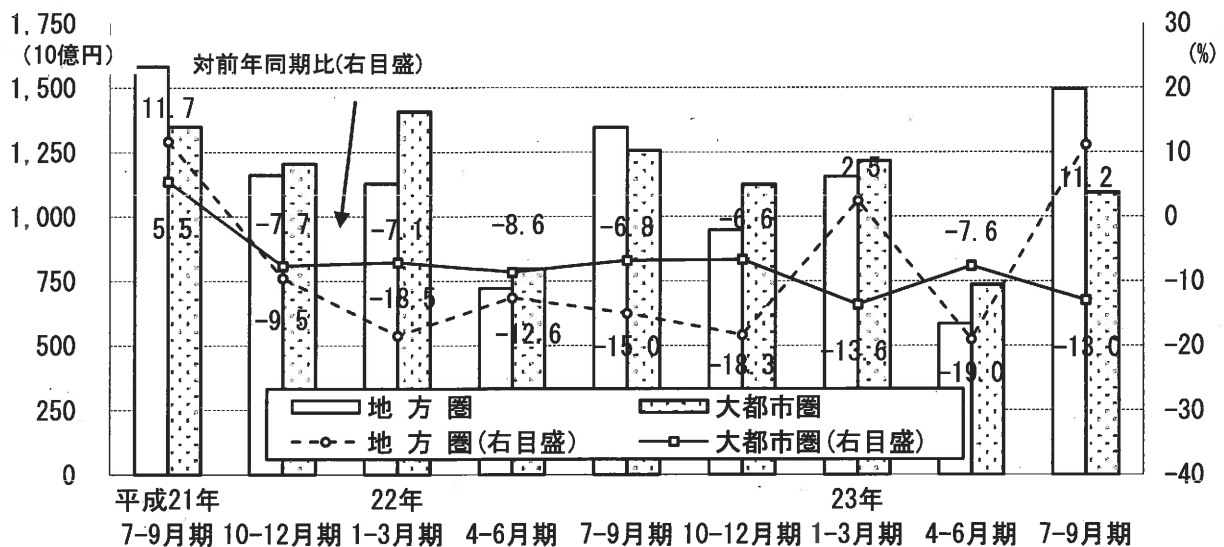
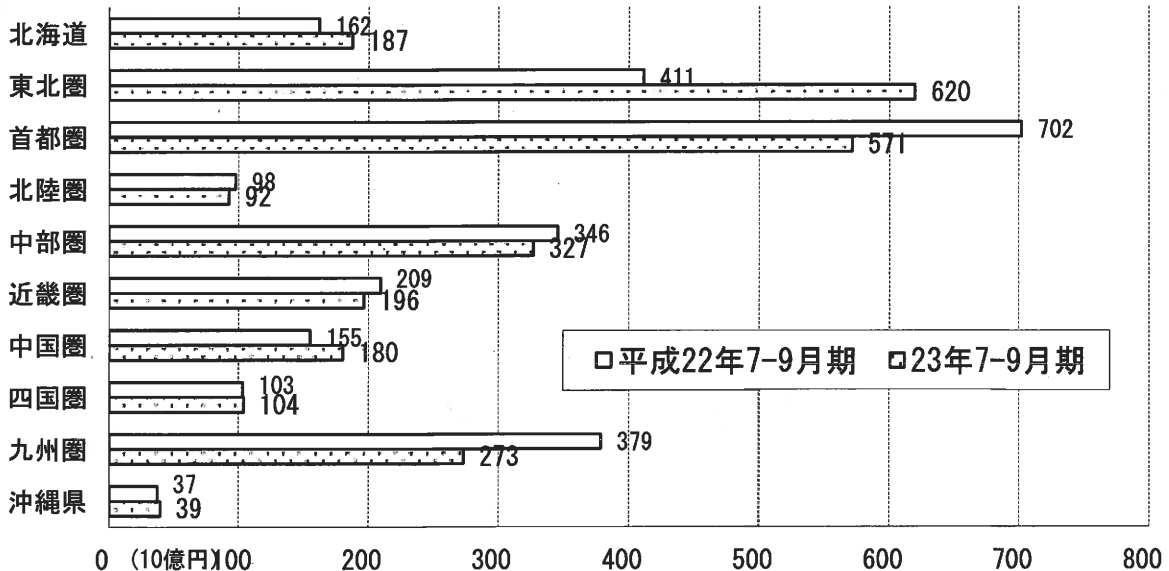


図 2-3-(3) 公共工事請負契約額(各広域ブロック、平成22年7-9月期、23年7-9月期)



出典: 「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

(注) 「公共機関からの受注工事(1件500万円以上の工事)」により国土交通省国土政策局作成。

## 2-4 建築着工床面積〔平成23年10月31日公表(23年9月分)〕

### 【ポイント】

- 建築着工床面積（非居住用）は対前年同期比では減少。
- 今期は、地方圏では減少、大都市圏では増加。首都圏、中部圏、近畿圏、中国圏は増加、他の広域ブロックでは減少。

### (1) 全体の推移

建築着工床面積(非居住用)は、平成20年10-12月期に1,465.1万㎡、対前年同期比4.0%減となった後、22年1-3月期まで減少したが、同4-6月期以降は同比で3四半期連続して増加した。23年1-3月期以降は増と減を繰り返し、同7-9月期は1,233.1万㎡、同0.4%減となった(図2-4-(1))。

### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について建築着工床面積(非居住用)の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成20年10-12月期から22年1-3月期まで減少し、同4-6月期以降は5四半期連続して増加となったが、23年7-9月期は9.6%減となった。

一方、大都市圏は21年1-3月期から22年1-3月期まで減少し、同4-6月期からは増加した。同10-12月期以降は2四半期連続して減少となったが、23年7-9月期は6.7%増と前期に続いての増加となった(図2-4-(2))。

### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成23年7-9月期は前年同期に比べて首都圏、中部圏、近畿圏、中国圏では増加となったが、他の広域ブロックでは減少となった(図2-4-(3))。

### (4) 足下の状況

平成23年9月の建築着工床面積(非居住用)は全国で351.8万㎡、対前年同月比は18.2%減となった。

広域ブロック別にみると、中国圏では対前年同月比で増加となったが、他の広域ブロックでは減少となった。

### 【参考】 建築着工床面積(非居住用)の推移(平成23年7月~9月)

[上段: 万㎡、下段: 対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成23年	23.2	38.8	118.4	11.7	74.6	64.2	38.4	15.2	43.8	5.4	433.8
7月	(32.7)	(▲7.2)	(▲2.3)	(▲41.4)	(9.5)	(19.0)	(64.9)	(44.5)	(▲24.9)	(▲43.2)	(2.3)
8月	18.2	49.6	142.5	12.7	70.0	64.4	21.3	13.9	43.7	11.4	447.5
	(▲18.1)	(▲4.9)	(39.2)	(24.9)	(45.8)	(20.5)	(▲31.3)	(▲14.3)	(13.4)	(21.9)	(16.7)
9月	13.4	40.0	113.5	7.6	56.7	45.9	22.2	13.0	34.5	4.8	351.8
	(▲31.7)	(▲3.7)	(▲18.6)	(▲34.0)	(▲5.7)	(▲19.0)	(4.2)	(▲51.4)	(▲24.5)	(▲35.3)	(▲18.2)

出典: 「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

図 2-4-(1) 建築着工床面積(非居住用)の推移及び対前年同期比(全国、平成21年7-9月期~23年7-9月期)

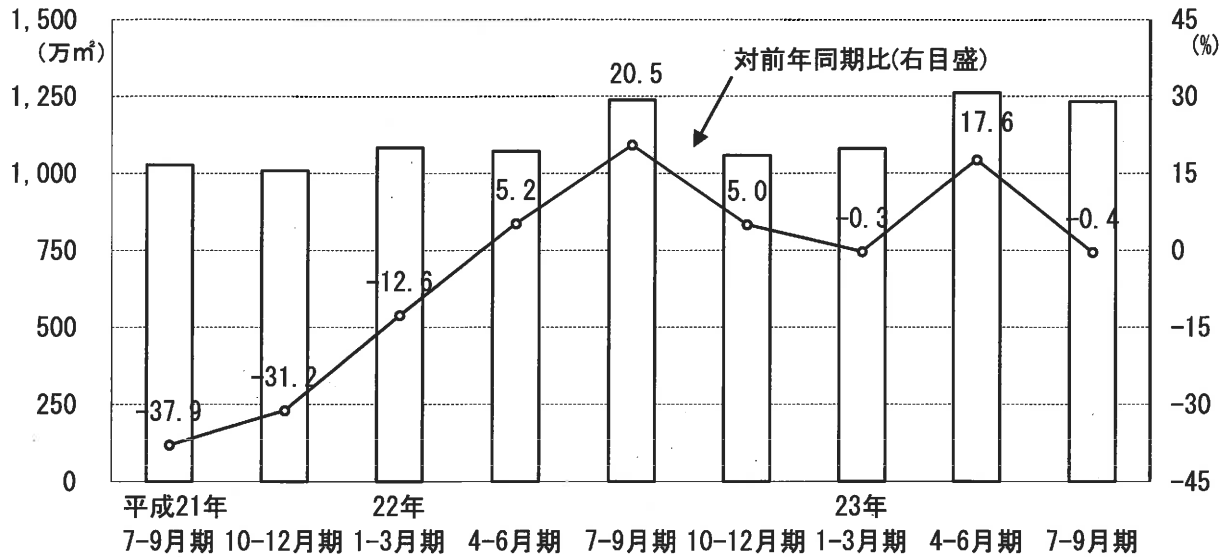


図 2-4-(2) 建築着工床面積(非居住用)の推移(地方圏・大都市圏、平成21年7-9月期~23年7-9月期)

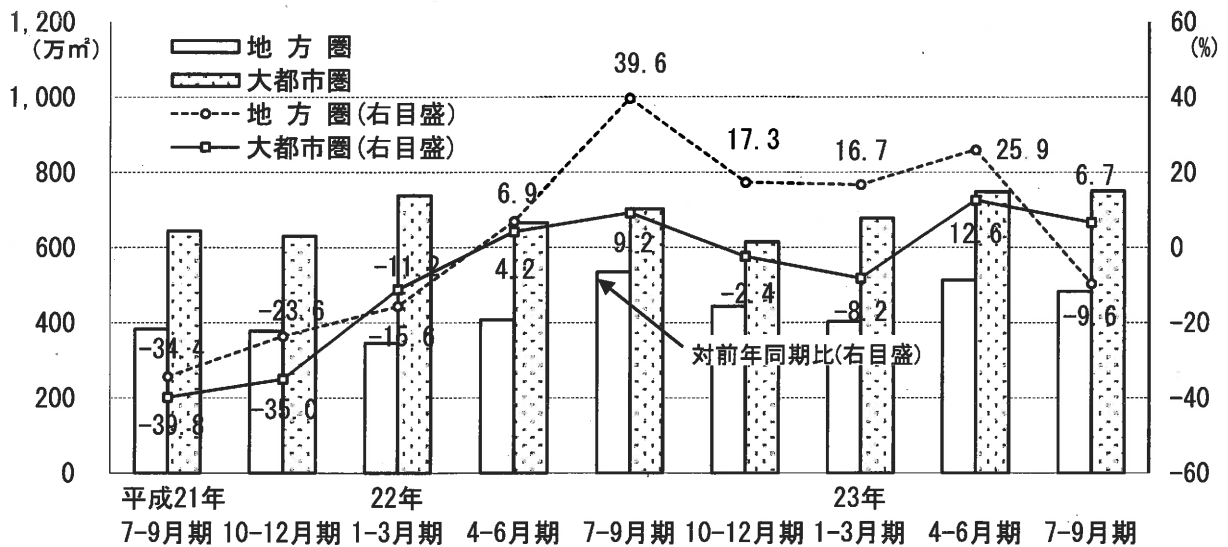
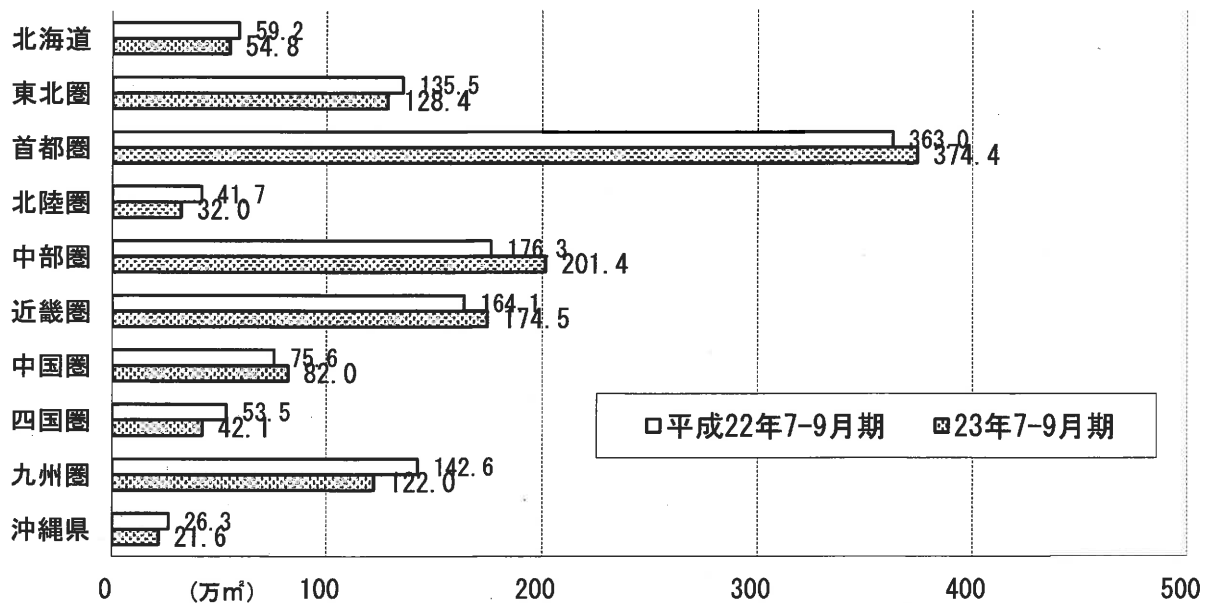


図 2-4-(3) 建築着工床面積(非居住用)(各広域ブロック、平成22年7-9月期、23年7-9月期)



出典：「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

### 3 運 輸

#### 3-1 鉄・軌道旅客数<sup>†1</sup>〔平成23年11月29日<sup>†2</sup>公表（23年6月分）〕

##### 【ポイント】

- 鉄・軌道旅客数は対前年同期比では減少で推移。
- 今期は、地方圏、大都市圏とも減少。九州圏では増加、他の広域ブロックでは減少。

##### (1) 全体の推移

鉄・軌道旅客数は、平成21年1-3月期に5,500百万人、対前年同期比0.8%減となった後、22年1-3月期まで減少した。その後は増と減を繰り返し、23年1-3月期以降は同比で2四半期連続して減少し、同4-6月期は5,715百万人、同2.5%減となった(図3-1-(1))。

##### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について鉄・軌道旅客数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成20年10-12月期から22年1-3月期まで減少し、その後は増と減を繰り返し、23年1-3月期以降は2四半期連続して減少し、同4-6月期は2.5%減となった。

また、大都市圏も21年1-3月期から22年1-3月期まで減少し、その後は増と減を繰り返し、23年1-3月期以降は2四半期連続して減少し、同4-6月期は2.6%減となった(図3-1-(2))。

##### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成23年4-6月期は前年同期に比べ九州圏では増加となったが、他の広域ブロックでは減少となった(図3-1-(3))。

##### (4) 足下の状況

平成23年6月の鉄・軌道旅客数は全国で19.14億人、前年同月比0.9%減となった。

広域ブロック別にみると、近畿圏、中国圏、九州圏では対前年同月比で増加となったが、他の広域ブロックでは減少となった。

#### 【参考】 鉄・軌道旅客数の推移（平成23年4月～6月）

[上段：旅客数(百万人)(原数値)、下段：対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸・信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成23年	28.1	15.3	1,184.9	16.3	127.5	400.0	25.8	7.2	51.8	1.0	1,854.4
4月	(▲2.8)	(▲32.1)	(▲5.8)	(▲5.2)	(▲3.6)	(▲1.1)	(▲1.3)	(▲3.7)	(2.5)	(▲6.6)	(▲4.4)
5月	28.5	20.5	1,256.7	17.3	128.9	409.9	26.8	7.4	54.0	1.0	1,946.8
6月	(▲1.6)	(▲12.1)	(▲2.8)	(▲4.0)	(▲1.7)	(▲0.4)	(▲1.0)	(▲2.1)	(2.8)	(▲5.6)	(▲2.1)
	28.4	20.5	1,242.2	16.5	122.9	402.6	25.7	7.0	51.2	1.0	1,913.6
	(▲0.8)	(▲8.3)	(▲1.4)	(▲0.7)	(▲0.4)	(0.5)	(0.3)	(▲0.5)	(2.8)	(▲3.2)	(▲0.9)

出典：「鉄道輸送統計月報」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

<sup>†1</sup> 広域ブロック区分は運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に属している。

<sup>†2</sup> ホームページ掲載日。

図 3-1-(1) 鉄・軌道旅客数の推移及び対前年同期比(全国、平成21年4-6月期～23年4-6月期)

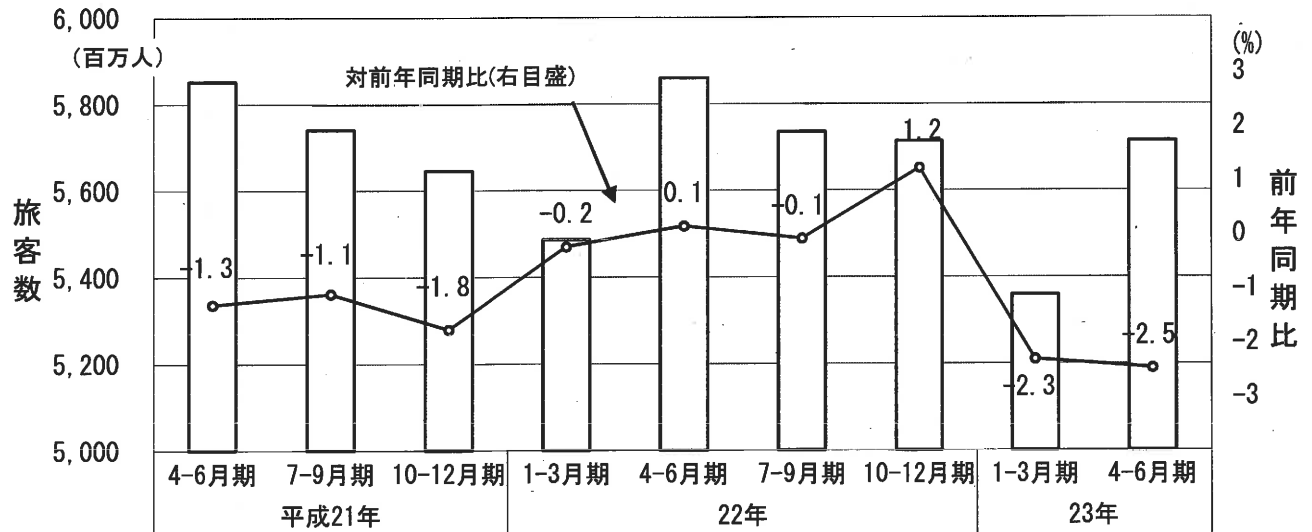
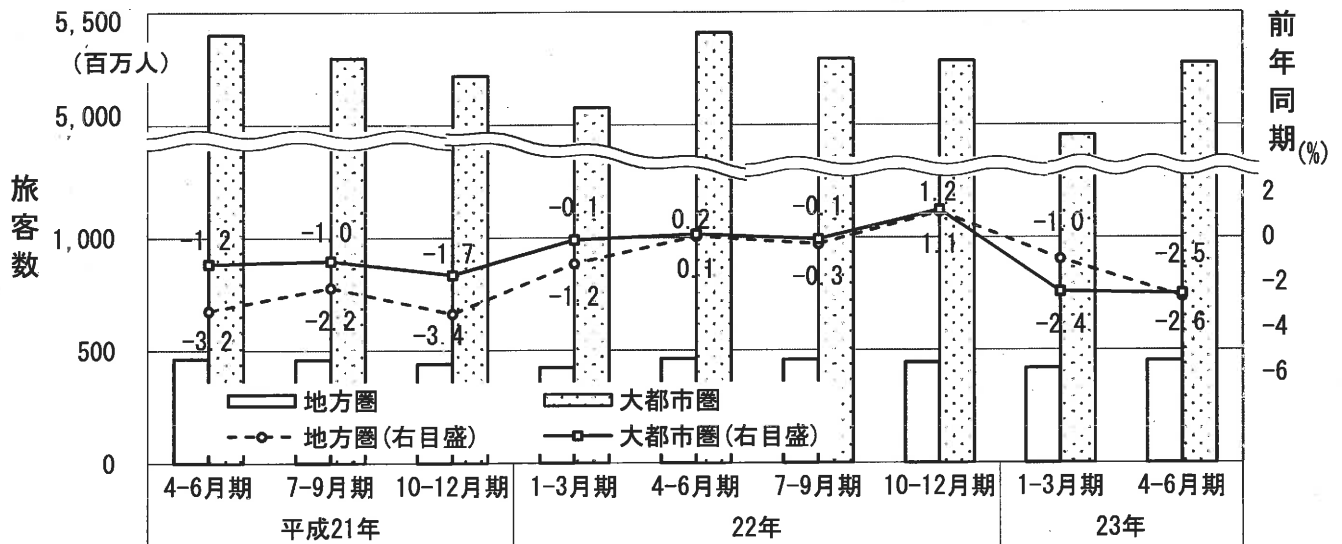
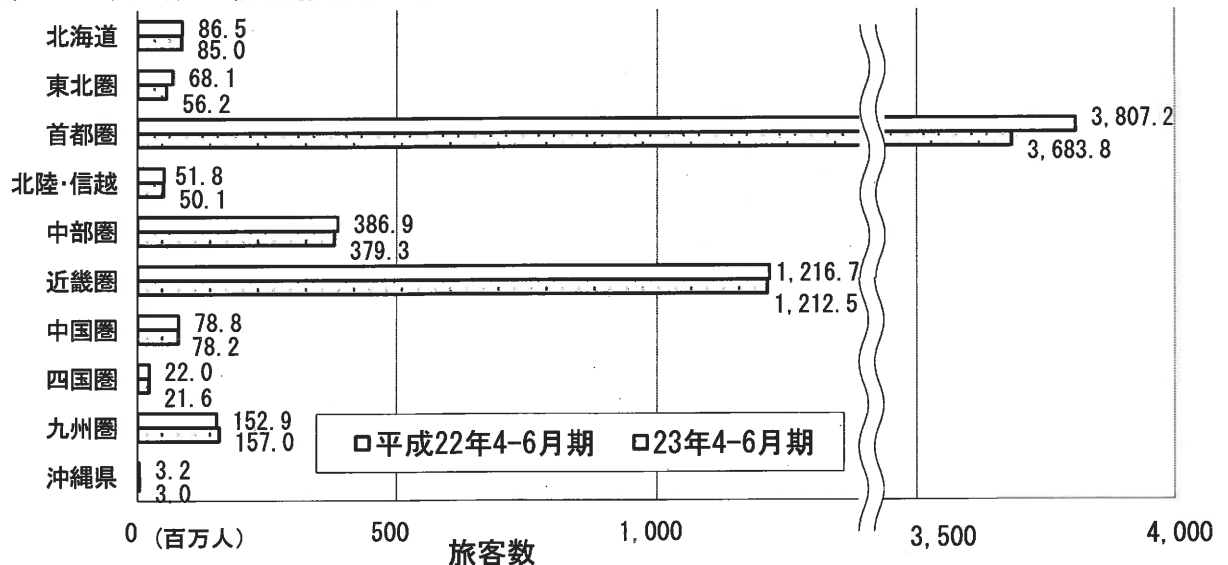


図 3-1-(2) 鉄・軌道旅客数の推移(地方圏・大都市圏、平成21年4-6月期～23年4-6月期)



※) 地方圏、都市圏の計、圏域の計は全国計とは一致しない。

図 3-1-(3) 鉄・軌道旅客数(各広域ブロック、平成22年4-6月期、23年4-6月期)



※) 圏域区分は運輸局管内ベースである。

出典：「鉄道輸送統計月報」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

### 3-2 延べ宿泊(旅行)者数〔平成23年12月7日<sup>t1</sup>公表(23年7~9月分)〕

#### 【ポイント】

- 延べ宿泊(旅行)者数は対前年同期比では減少で推移。
- 今期は、地方圏では増加、大都市圏では減少。東北圏、北陸圏、中国圏、九州圏では増加、他の広域ブロックでは減少、横ばい。

#### (1) 全体の推移

延べ宿泊(旅行)者数は、平成22年1-3月期に85百万人、対前年同期比19.6%増となった後、同10-12月期まで増加していたが、23年1-3月期以降は同比で3四半期連続して減少し、同7-9月期は96百万人、同0.2%減となった(図3-2-(1))。

#### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について延べ宿泊(旅行)者数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成22年1-3月期から10-12月期まで増加したが、23年1-3月期以降は2四半期連続して減少し、同7-9月期は2.2%増となった。

また、大都市圏も22年1-3月期から10-12月期まで増加したが、23年1-3月期以降は3四半期連続して減少し、同7-9月期は2.0%減となった(図3-2-(2))。

#### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成23年7-9月期は前年同期に比べて東北圏、北陸圏、中国圏、九州圏では増加となったが、他の広域ブロックでは減少あるいは横ばいとなった(図3-2-(3))。

#### (4) 足下の状況

平成23年9月の延べ宿泊(旅行)者数は全国で28,769千人、前年同月比は1.2%増となった。

広域ブロック別にみると、首都圏、近畿圏、四国圏、沖縄県では対前年同月比で減少となったが、他の広域ブロックでは増加あるいは横ばいとなった。

#### 【参考】 延べ宿泊者数の推移(平成23年7月~9月)

	〔上段：延べ宿泊者数(千人)(原数値)、下段：対前年同月比(%)〕										
	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成23年	2,269	3,735	7,760	917	4,168	4,017	1,511	677	2,944	1,053	29,051
7月	(▲5.5)	(14.3)	(▲8.3)	(3.4)	(▲1.3)	(▲1.9)	(0.1)	(▲10.6)	(2.0)	(▲10.4)	(▲2.0)
8月	2,719	4,477	9,872	1,371	6,224	5,348	2,008	968	3,836	1,329	38,151
	(1.5)	(3.9)	(▲3.0)	(6.7)	(1.1)	(3.0)	(▲0.8)	(▲4.1)	(3.5)	(▲11.2)	(0.3)
9月	2,339	3,309	7,944	995	3,905	3,909	1,573	669	3,040	1,086	28,769
	(0.8)	(6.7)	(▲1.1)	(9.3)	(0.1)	(▲1.5)	(7.9)	(▲10.3)	(6.9)	(▲5.7)	(1.2)

出典：「宿泊旅行統計」(観光庁)により国土交通省国土政策局作成。

(注) 宿泊旅行統計は平成22年4月から従業者数9人以下を含む全宿泊施設が調査対象となっているが、過去のデータとの比較のため本報告書では引き続き「従業者数10人以上のホテル等」の宿泊者数を用いている。

t1 ホームページ掲載日。

図 3-2-(1) 延べ宿泊者数の推移及び対前年同期比(全国, 平成21年7-9~23年7-9月期)

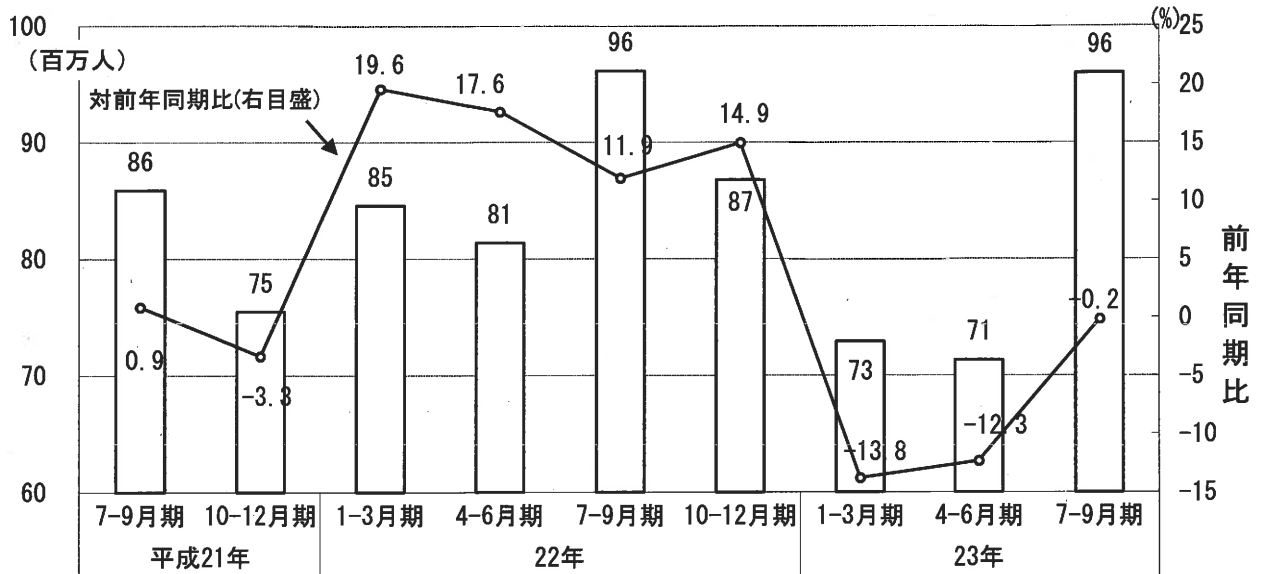


図 3-2-(2) 延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏、平成21年7-9~23年7-9月期)

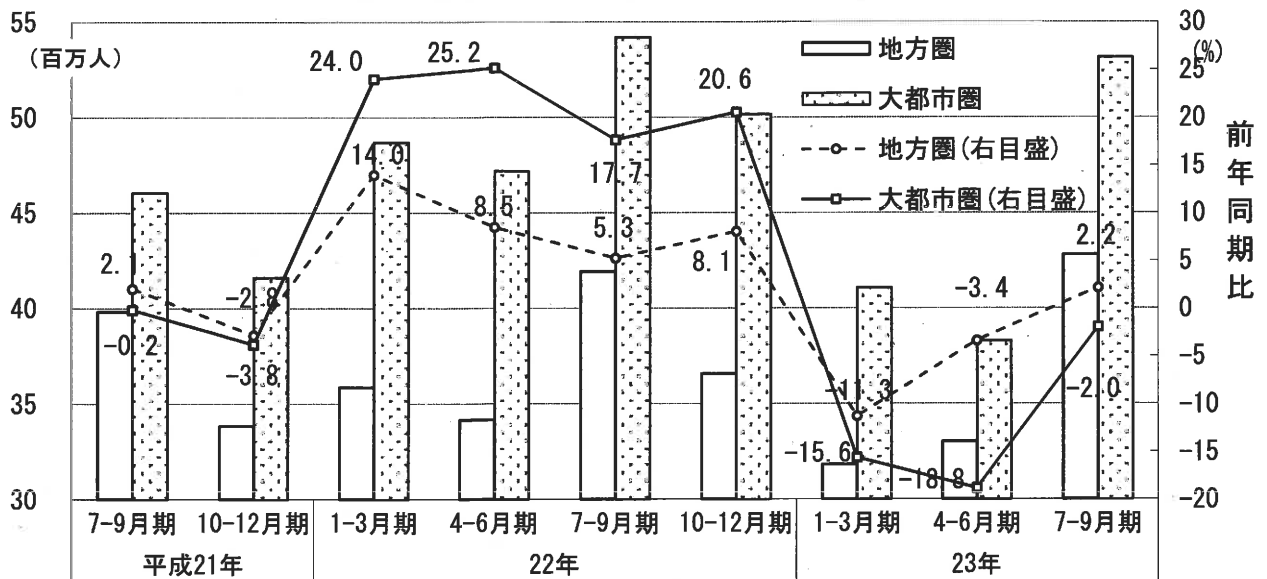
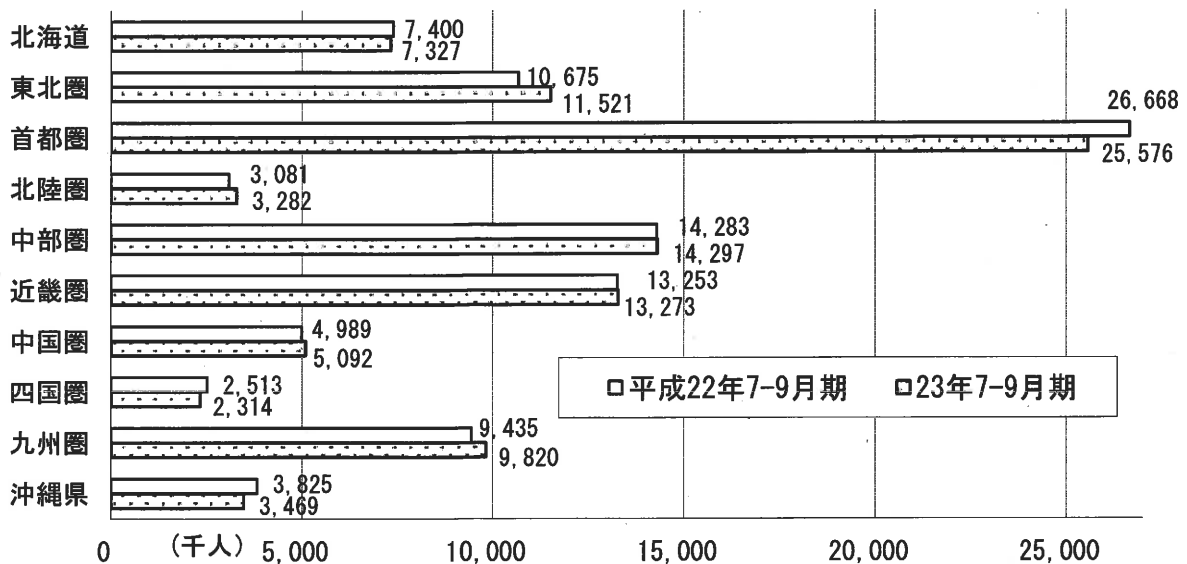


図 3-2-(3) 延べ宿泊者数(各広域ブロック、平成22年7-9月期、23年7-9月期)



出典: 「宿泊旅行統計調査」(観光庁)により国土交通省国土政策局作成。



### 3-3 内航船舶(産業圏間)輸送貨物量〔平成23年9月30日<sup>†1</sup>公表(23年6月分)〕

#### 【ポイント】

- 内航船舶(産業間圏)輸送貨物量は対前年同期比では減少。
- 今期は、地方圏、大都市圏とも減少。北海道、北陸圏、九州圏では増加、他の広域ブロックでは減少、横ばい。

#### (1) 全体の推移

内航船舶輸送貨物量は、平成22年1-3月期に171.4百万トン、対前年同期比2.0%増となった後、23年1-3月期まで増加していたが、同4-6月期は169.9百万トン、同2.4%減となった(図3-3-(1))。

#### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について内航船舶輸送貨物量の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は減少が続いた後、平成22年1-3月期から23年1-3月期まで増加したが、同4-6月期は2.3%減となった。

また、大都市圏も減少が続いた後、22年1-3月期から23年1-3月期まで増加したが、同4-6月期は2.5%減となった(図3-3-(2))。

#### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成23年4-6月期は前年同期に比べ北海道、北陸圏、九州圏では増加となったが、他の広域ブロックでは減少あるいは横ばいとなった(図3-3-(3))。

#### (4) 足下の状況

平成23年6月の内航船舶輸送貨物量は全国で59.1百万トン、対前年同月比は0.3%減となった。

広域ブロック別にみると、北海道、首都圏、北陸圏、四国圏、九州圏では対前年同月比で増加となったが、他の広域ブロックでは減少となった。

#### 【参考】 内航船舶輸送貨物量の推移(平成23年4月~6月)

[上段: 貨物量(百万ト) (原数値)、下段: 対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成23年	3.4	2.3	10.7	0.7	5.0	8.1	11.1	4.3	10.1	0.8	56.4
4月	(11.0)	(▲41.1)	(▲8.9)	(15.0)	(▲5.7)	(6.6)	(0.3)	(0.4)	(3.3)	(14.4)	(▲2.7)
5月	(▲2.4)	(▲37.3)	(▲0.6)	(▲0.3)	(▲7.7)	(▲8.2)	(▲3.8)	(▲0.5)	(8.1)	(▲18.3)	(▲4.3)
6月	(6.8)	(▲21.3)	(4.6)	(14.2)	(▲1.3)	(▲4.4)	(▲0.4)	(0.5)	(3.7)	(▲4.6)	(▲0.3)

出典: 「内航船舶輸送統計月報」産業圏間流動表(国土交通省)により国土政策局作成。

<sup>†1</sup> ホームページ掲載日。

図 3-3-(1) 内航船舶輸送貨物量の推移及び対前年同期比(全国、平成21年4-6~23年4-6月期)

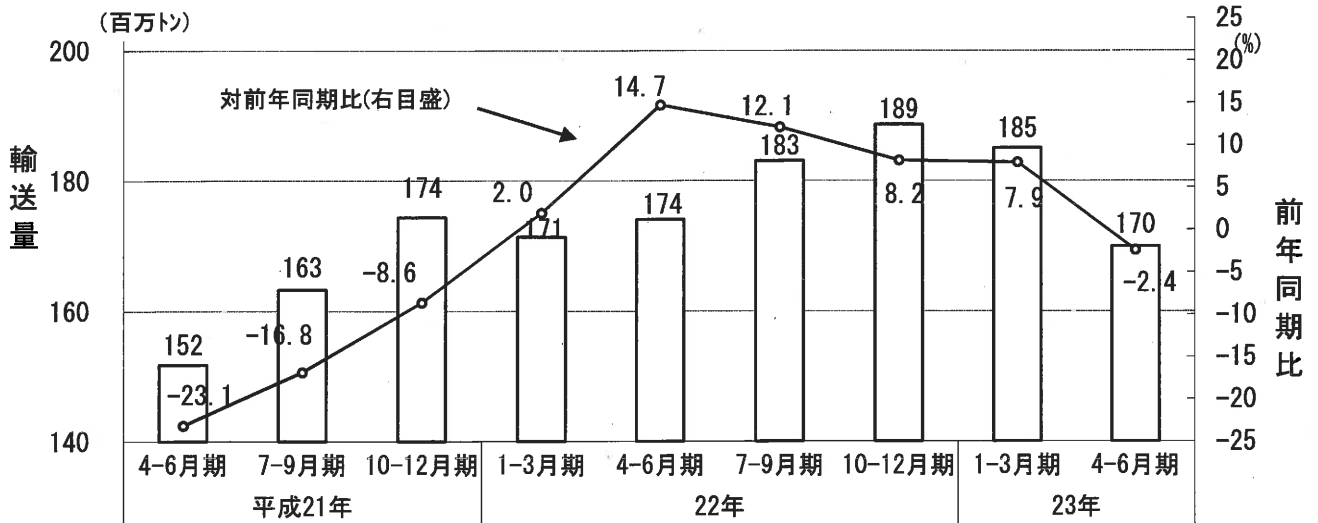


図 3-3-(2) 内航船舶輸送貨物量の推移(地方圏・大都市圏、平成21年4-6~23年4-6月期)

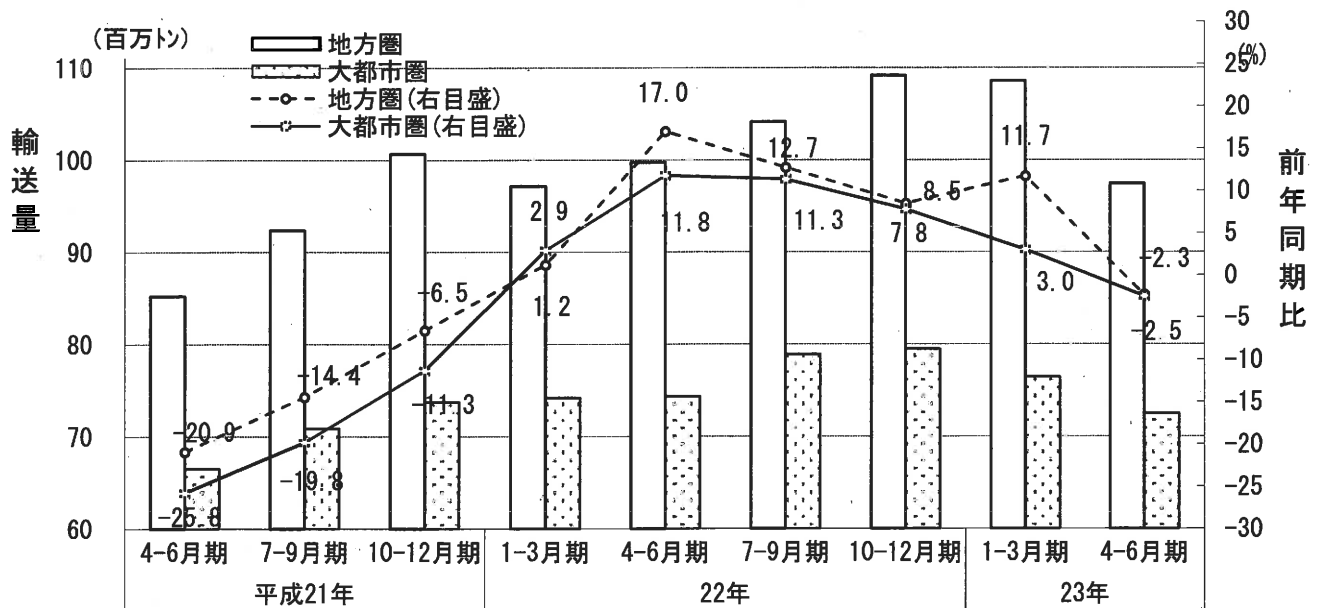
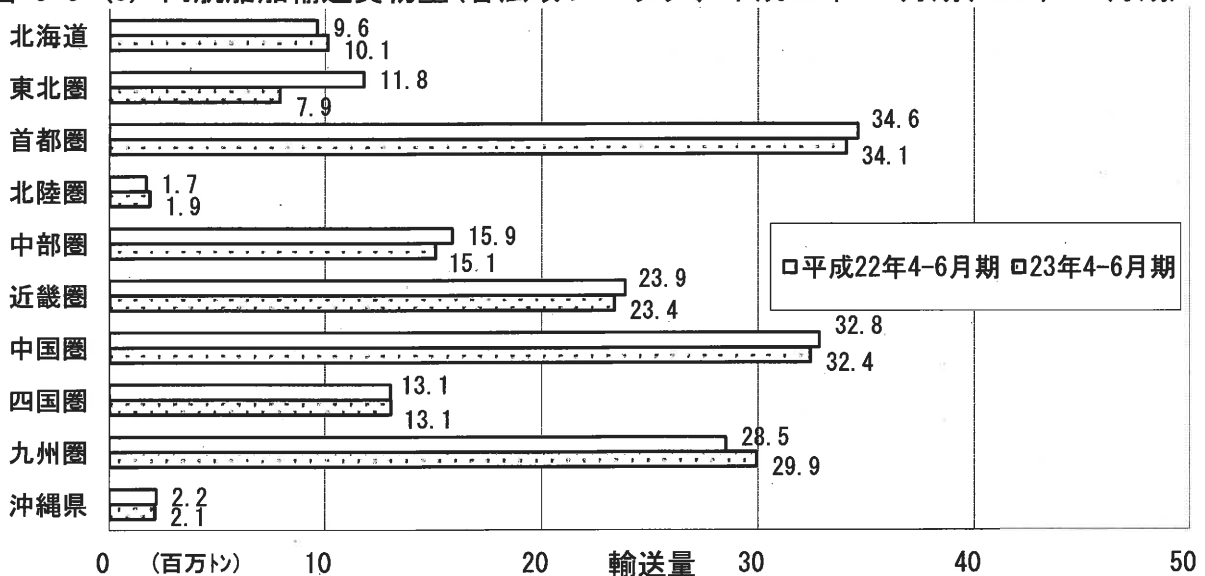


図 3-3-(3) 内航船舶輸送貨物量(各広域ブロック、平成22年4-6月期、23年4-6月期)



出典：「内航船舶輸送統計月報」産業圏間流動表(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。  
 なお、輸送量は、産業圏間の発と着の広域ブロック毎の計である。

## 4 消費・物価

### 4-1 大型小売店販売額〔平成23年11月14日公表(23年9月分)〕

#### 【ポイント】

- 大型小売店販売額は対前年同期比では減少。
- 今期は、地方圏では増加、大都市圏では減少。東北圏、九州圏、沖縄県では増加、他の広域ブロックでは減少、横ばい。

#### (1) 全体の推移

大型小売店販売額は、平成20年4-6月期に5.1兆円、対前年同期比1.3%減となった後、22年4-6月期まで減少し、同7-9月期以降は同比で増加傾向であったが、23年7-9月期は4.8兆円、同0.7%減となった(図4-1-(1))。

#### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について大型小売店販売額の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成19年7-9月期から22年4-6月期まで減少したが、同7-9月期以降は5四半期連続して増加し、23年7-9月期は0.4%増となった。

一方、大都市圏は20年4-6月期から22年4-6月期まで減少したが、同7-9月期以降は増と減を繰り返し、23年7-9月期は1.1%減となった(図4-1-(2))。

#### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成23年7-9月期は前年同期に比べて東北圏、九州圏、沖縄県では増加となったが、他の広域ブロックでは減少あるいは横ばいとなった(図4-1-(3))。

#### (4) 足下の状況

平成23年9月の大型小売店販売額は全国で1兆4,728億円、対前年同月比は2.4%減となった。

広域ブロック別にみると、東北圏、沖縄県では対前年同月比で増加となったが、他の広域ブロックでは減少となった。

#### 【参考】大型小売店販売額の推移(平成23年7月~9月)

[上段:億円、下段:対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成23年	823	1,361	6,853	317	2,244	3,435	886	454	1,352	118	17,843
7月	(2.6)	(5.6)	(1.1)	(1.6)	(1.0)	(2.0)	(0.3)	(2.1)	(3.6)	(4.3)	(1.8)
8月	(▲0.4)	(1.3)	(▲2.5)	(▲2.1)	(▲2.3)	(▲1.4)	(▲3.6)	(▲2.6)	(▲1.0)	(0.8)	(▲1.8)
9月	(▲2.5)	(0.7)	(▲3.7)	(▲3.0)	(▲2.3)	(▲1.6)	(▲3.7)	(▲1.9)	(▲0.8)	(1.0)	(▲2.4)

出典:「商業動態統計調査」(経済産業省)により国土交通省国土政策局作成。

図 4-1-(1) 大型小売店販売額の推移及び対前年同期比(全国、平成21年7-9月期~23年7-9月期)

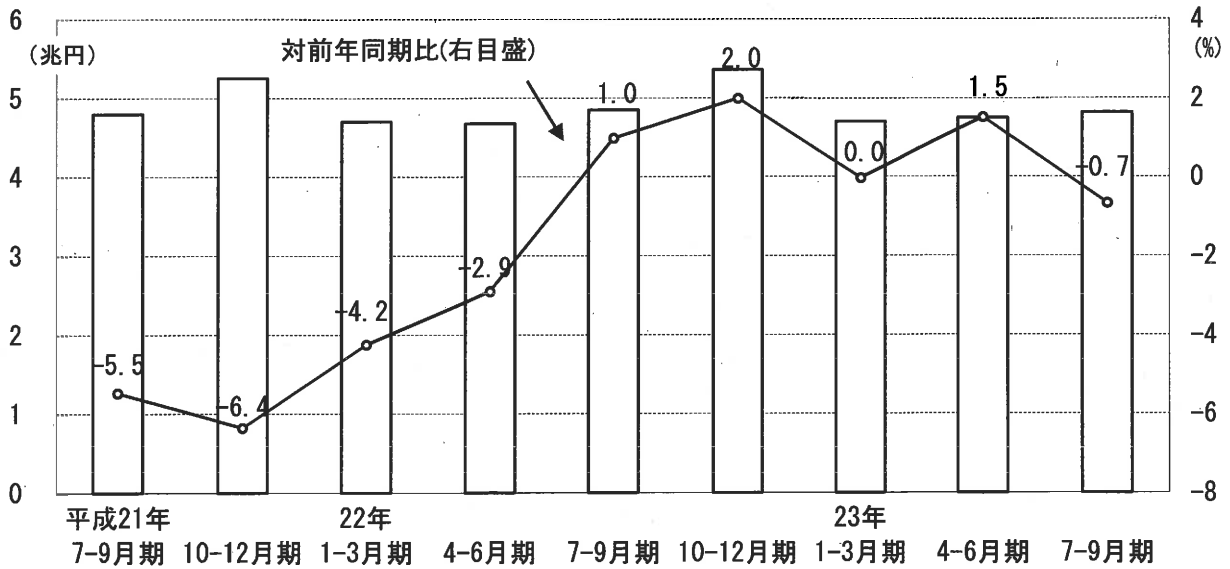


図 4-1-(2) 大型小売店販売額の推移(地方圏・大都市圏、平成21年7-9月期~23年7-9月期)

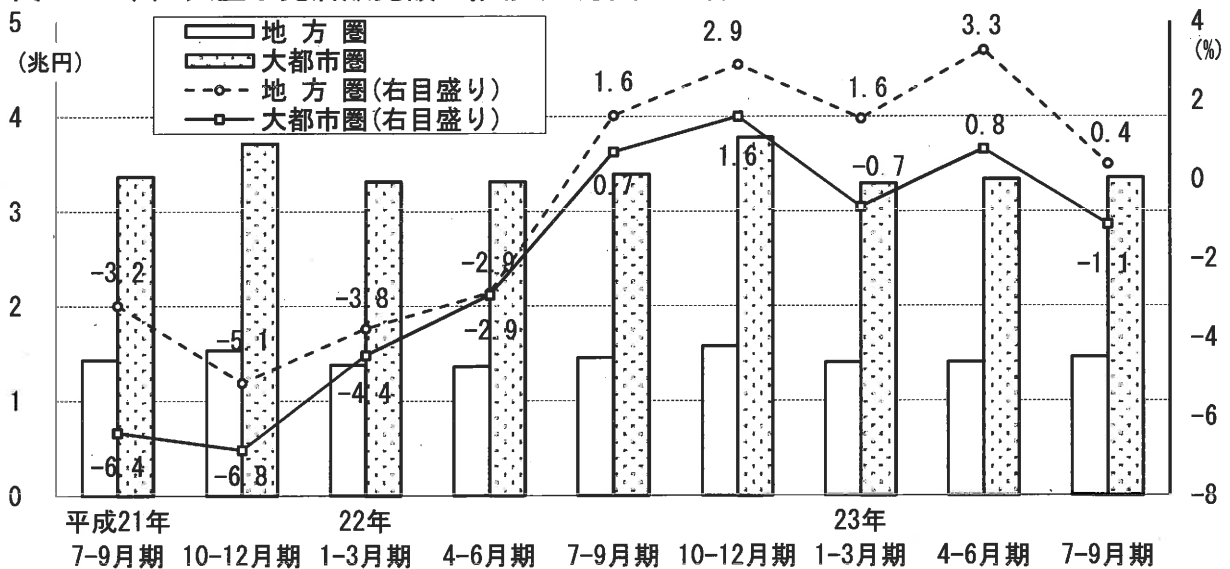
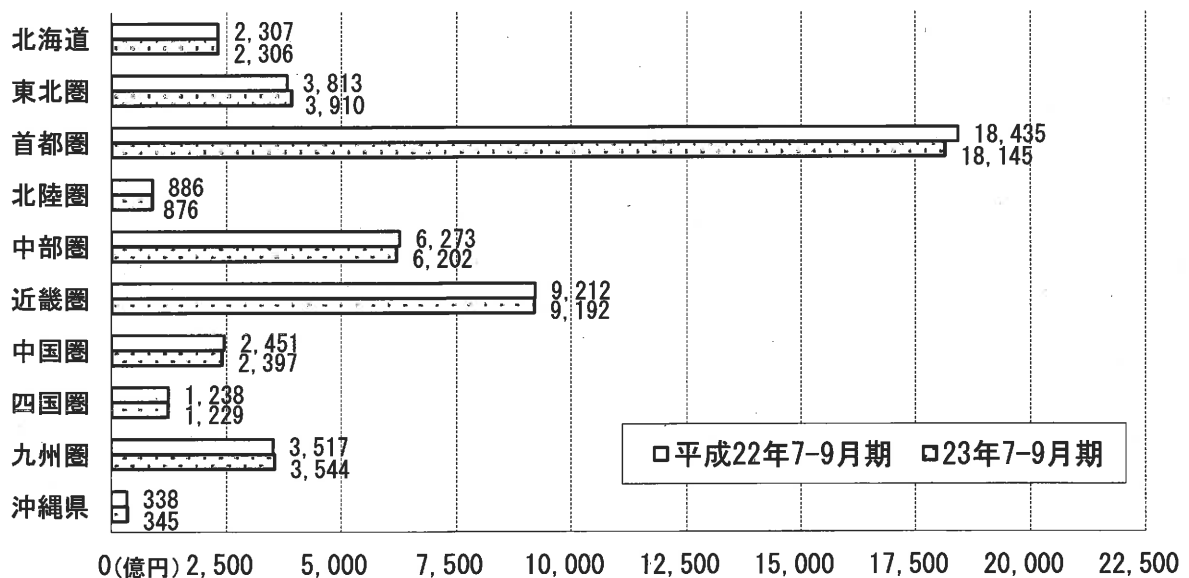


図 4-1-(3) 大型小売店販売額(各広域ブロック、平成22年7-9月期、23年7-9月期)



出典：「商業動態統計調査」(経済産業省)により国土交通省国土政策局作成。

#### 4-2 新車販売台数〔平成23年10月6日公表(23年9月分)〕

##### 【ポイント】

- 新車販売台数は対前年同期比では減少で推移。
- 今期は、地方圏、大都市圏とも減少。全ての広域ブロックで減少。

##### (1) 全体の推移

新車販売台数は、平成21年10-12月期に121万台、対前年同期比13.7%増となった後、22年7-9月期まで増加したが、同10-12月期以降は同比で4四半期連続して減少し、23年7-9月期は117万台、同15.8%減となった(図4-2-(1))。

##### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について新車販売台数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成21年7-9月期から22年7-9月期まで増加したが、同10-12月期以降は4四半期連続して減少し、23年7-9月期は13.7%減となった。

また、大都市圏も21年10-12月期から22年7-9月期まで増加したが、同10-12月期以降は4四半期連続して減少し、23年7-9月期は17.1%減となった(図4-2-(2))。

##### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成23年7-9月期は前年同期に比べて全ての広域ブロックにおいて減少となった(図4-2-(3))。

##### (4) 足下の状況

平成23年9月の新車販売台数は全国で46.2万台、対前年同月比は2.1%減となった。

広域ブロック別にみると、北海道、東北圏では対前年同月比で増加となったが、他の広域ブロックでは減少となった。

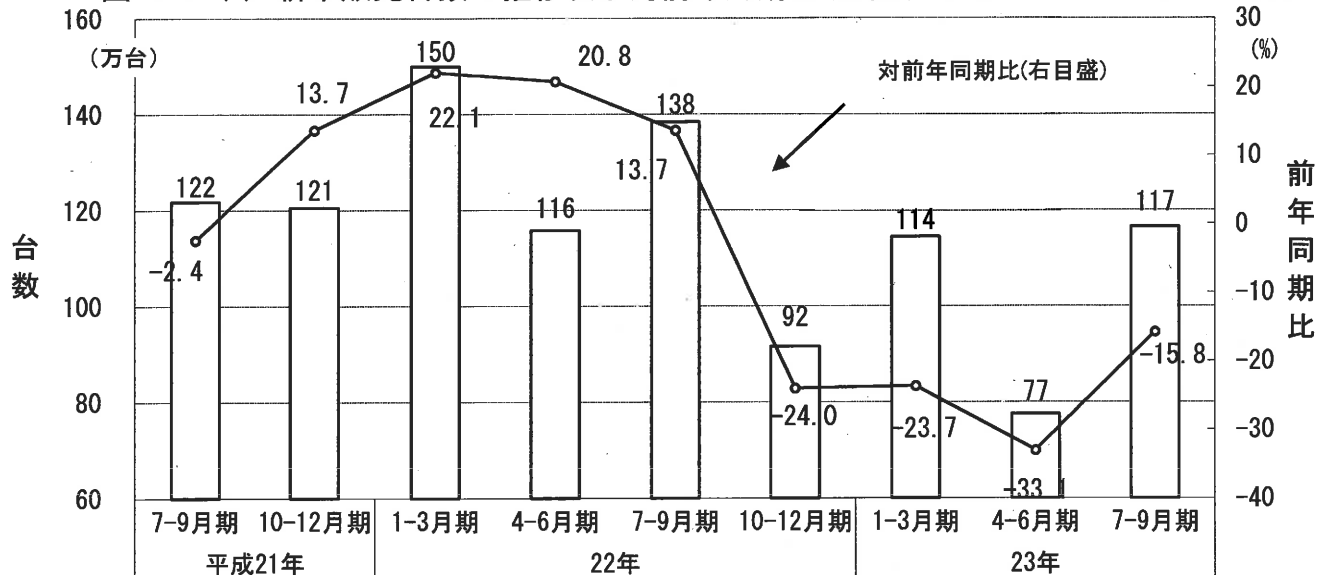
#### 【参考】 新車販売台数の推移(平成23年7月~9月)

[上段:販売台数(台)(原数値)、下段:対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成23年	16,736	42,929	102,295	11,168	65,330	51,168	26,958	12,193	39,237	5,044	373,058
7月	(▲16.5)	(▲10.5)	(▲26.9)	(▲22.9)	(▲25.3)	(▲24.8)	(▲19.8)	(▲26.9)	(▲24.8)	(▲18.7)	(▲23.3)
8月	(▲11.7)	(▲10.7)	(▲24.8)	(▲19.3)	(▲23.7)	(▲22.3)	(▲22.5)	(▲31.5)	(▲25.1)	(▲27.7)	(▲22.4)
9月	(1.4)	(4.4)	(▲2.2)	(▲2.1)	(▲1.3)	(▲3.2)	(▲2.0)	(▲12.5)	(▲4.8)	(▲7.0)	(▲2.1)

出典:「(社)自動車販売協会連合会」、「(社)全国軽自動車協会連合会」資料により国土交通省国土政策局作成。

図 4-2-(1) 新車販売台数の推移及び対前年同期比(全国、平成21年7-9~23年7-9月期)



※) 新車販売台数は、登録車種と軽四輪車の計である。

図 4-2-(2) 新車販売台数の推移(地方圏・大都市圏、平成21年7-9~23年7-9月期)

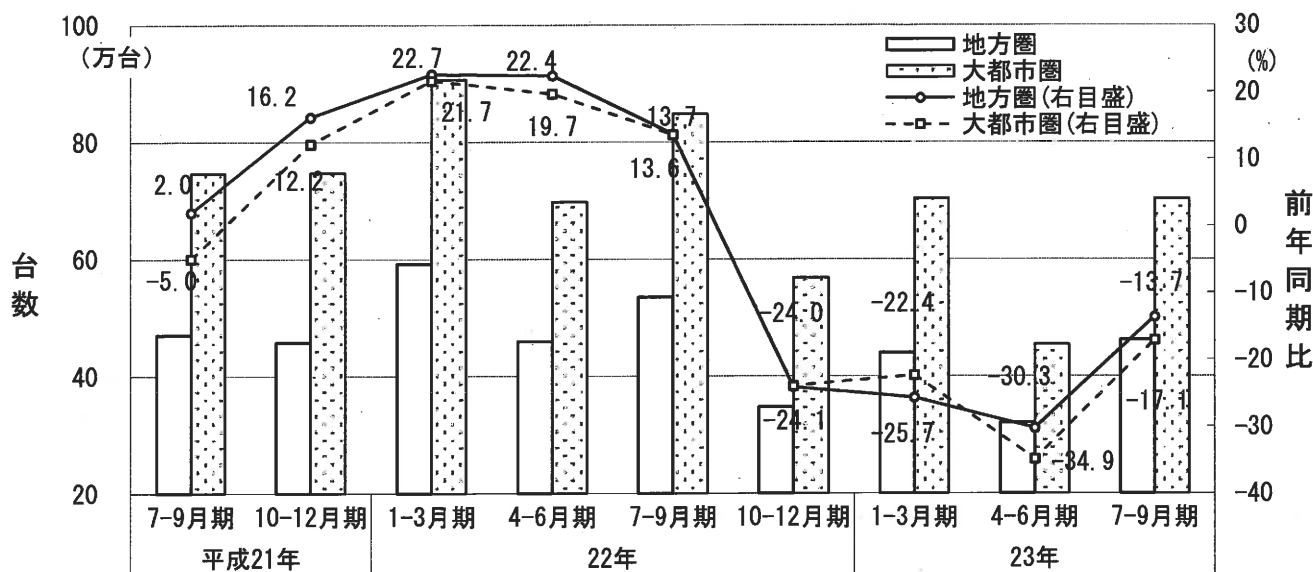
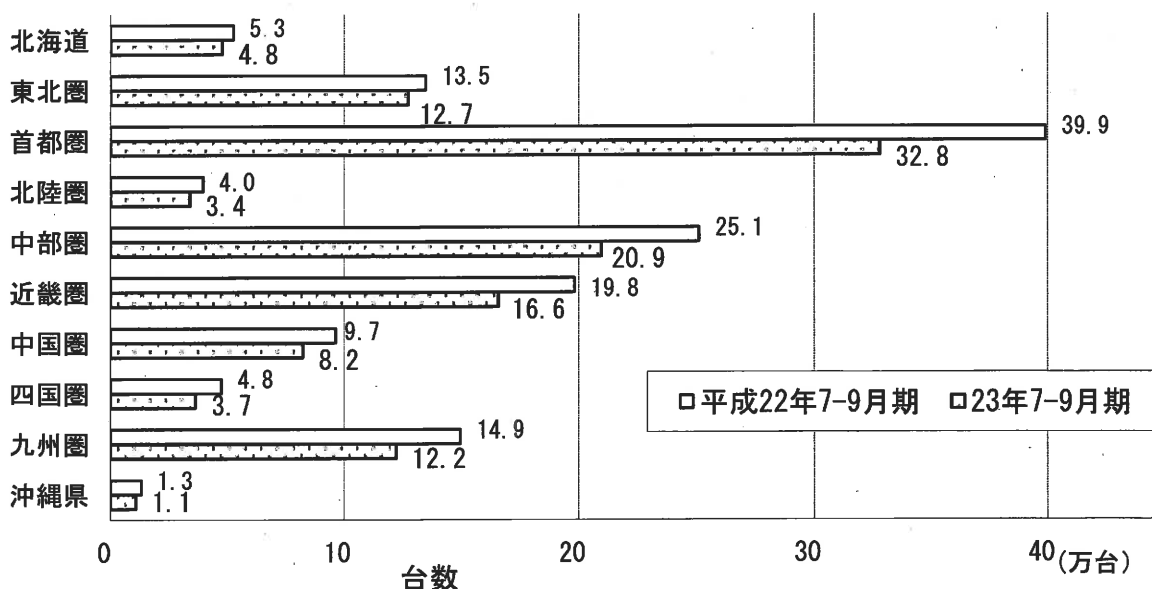


図 4-2-(3) 新車販売台数(各広域ブロック、平成22年7-9月期、23年7-9月期)



出典：「(社)自動車販売協会連合会」、「(社)全国軽自動車協会連合会」資料により国土交通省国土政策局作成。

#### 4-3 消費者物価指数〔平成23年10月28日公表（23年9月分）〕

##### 【ポイント】

- 消費者物価指数は対前年同期比では上昇。
- 対前年同期比で見ると地方圏では総じて上昇傾向、大都市圏では概ねゼロ%で推移。対前期比で見ると、北海道、東北圏、北陸圏では下落、沖縄県では上昇、他の広域ブロックでは横ばい。

##### (1) 全体の推移

消費者物価指数（総合指数：平成22年=100）は、平成21年1-3月期に101.0、対前年同期比0.1%下落となった後、23年4-6月期まで同比で下落したが、23年7-9月期は98.8、同0.1%上昇となった（図4-3-(1)）。

##### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について消費者物価指数（総合指数）の推移（対前年同期比）をみると、地方圏は総じて上昇傾向、一方、大都市圏は概ねゼロ%となっている（図4-3-(2)）。

##### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成23年7-9月期は前期（23年4-6月期）に比べて消費者物価指数（総合指数）が北海道、東北圏、北陸圏では下落、沖縄県では上昇、他の広域ブロックでは横ばいとなった（図4-3-(3)）。

##### (4) 足下の状況

平成23年9月の消費者物価指数（総合指数）は全国で99.9、対前年同月比は横ばいとなった。

広域ブロック別にみると、対前年同月比で東北圏、首都圏では下落、北海道、中国圏、沖縄県では上昇、他の広域ブロックでは概ね横ばいとなった。

##### 【参考】消費者物価指数（総合）の推移（平成23年7月～9月）

〔上段：指数、下段：対前年同月比（%）〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成23年	100.3	99.4	99.4	99.7	99.6	99.6	100.1	99.7	99.8	100.9	99.7
7月	(1.0)	(▲0.2)	(0.1)	(▲0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.6)	(0.1)	(0.1)	(1.6)	(0.2)
8月	100.2	99.5	99.5	99.6	99.7	99.8	100.1	99.9	99.8	101.4	99.9
	(0.8)	(▲0.2)	(▲0.2)	(0.1)	(▲0.3)	(0.0)	(0.5)	(0.2)	(0.0)	(1.3)	(0.2)
9月	100.0	99.2	99.6	99.7	99.9	99.9	100.1	99.9	99.9	101.0	99.9
	(0.2)	(▲0.7)	(▲0.3)	(0.0)	(0.0)	(▲0.1)	(0.3)	(▲0.1)	(0.0)	(1.0)	(0.0)

出典：「消費者物価指数」（総務省）により国土交通省国土政策局作成。

（注）東北圏…仙台市、首都圏…東京都区部、北陸圏…富山市、中部圏…名古屋市

図 4-3-(1) 消費者物価指数(総合)の推移及び対前年同期比(平成21年7-9月期~23年7-9月期)

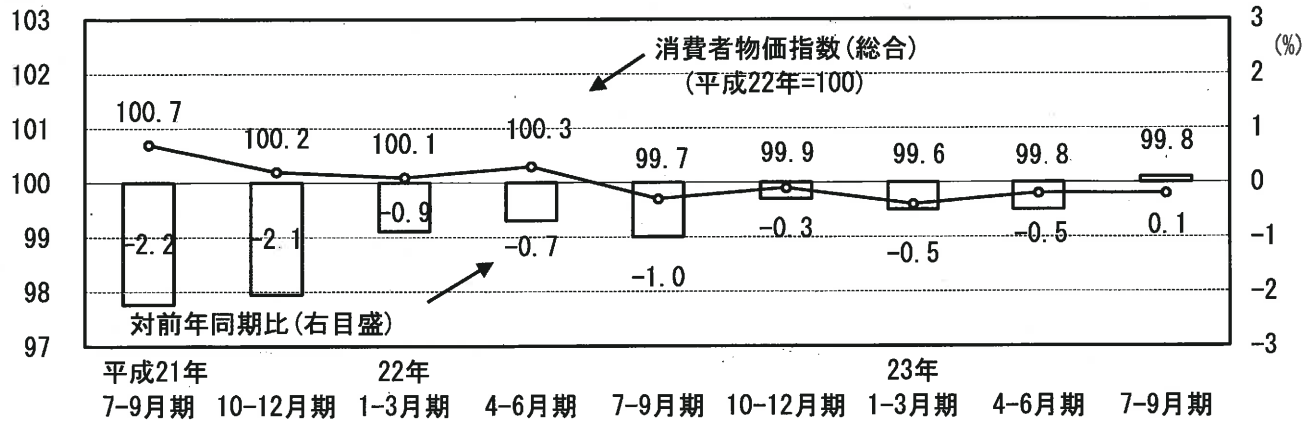


図 4-3-(2) 消費者物価指数(総合)の対前年同期比の推移(地方圏・大都市圏、平成21年7-9月期~23年7-9月期)

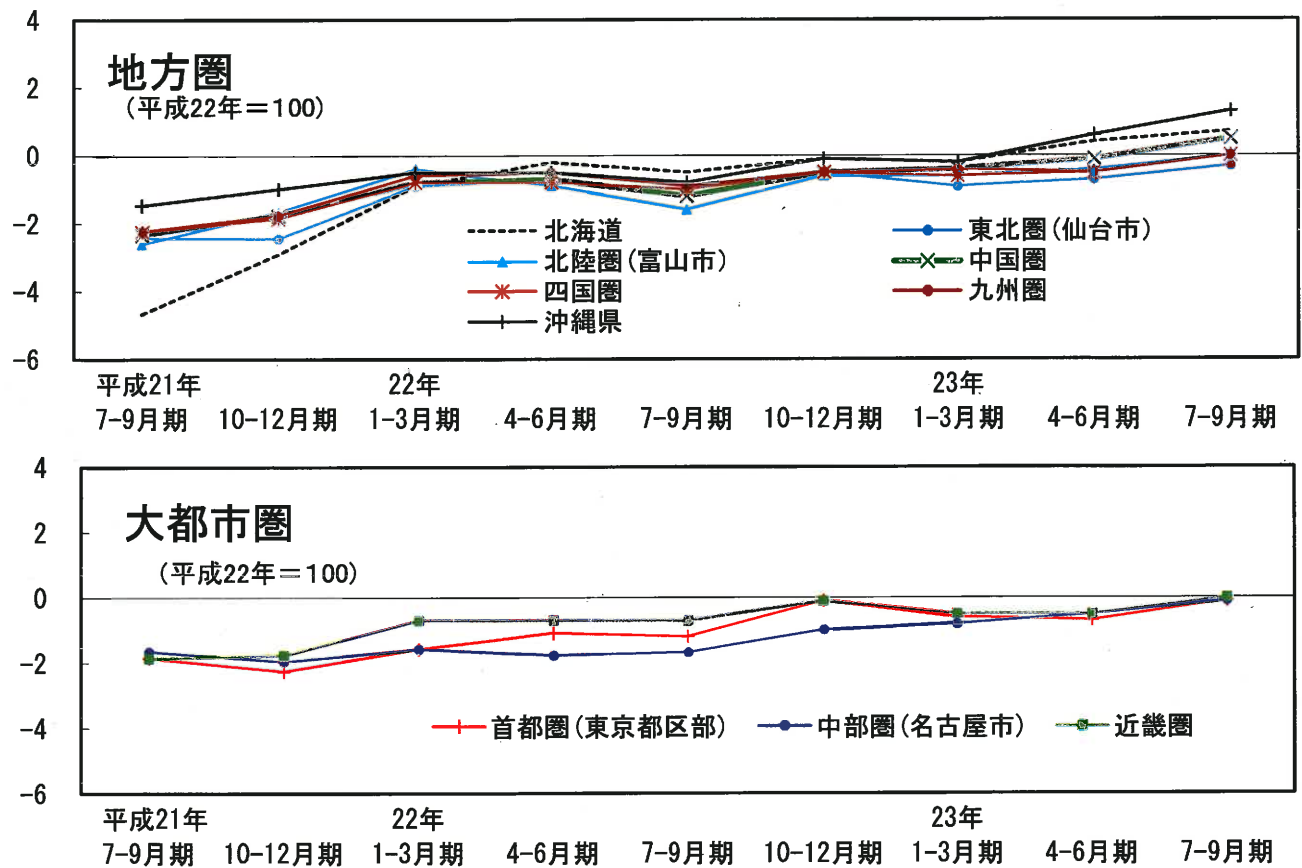
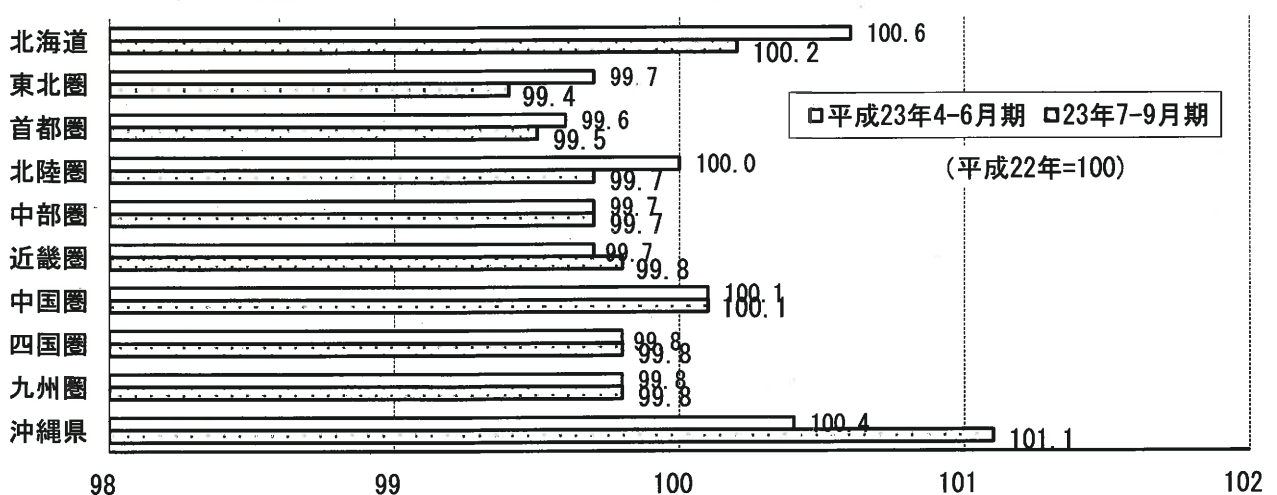


図 4-3-(3) 消費者物価指数(総合)(各広域ブロック、平成23年4-6月期、23年7-9月期)



出典：「消費者物価指数」(総務省)により国土交通省国土政策局作成。



## 5 雇用・その他

### 5-1 有効求人倍率〔平成23年10月28日公表(23年9月分)〕

#### 【ポイント】

- 有効求人倍率は前年同期を上回る。
- 今期は、地方圏、大都市圏とも上回る。全ての広域ブロックで上回る。

#### (1) 全体の推移

平成23年7-9月期の有効求人数(原数値)は168.9万人、対前年同期比18.2%増、有効求職者数(原数値)は260.1万人、同3.0%減となった。

その結果、23年7-9月期の有効求人倍率(原数値)は0.65倍となり、前年同期の0.53倍を0.12ポイント上回るものの、20年4-6月期以降14四半期連続して1.00倍を下回った(図5-1-(1))。

#### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について有効求人倍率の推移をみると、地方圏は1.00倍を下回って推移し、平成23年7-9月期は0.64倍となり前年同期の0.52倍を0.12ポイント上回った。

また、大都市圏も20年7-9月期以降1.00倍を下回って推移し、23年7-9月期は0.66倍となり前年同期の0.54倍を0.12ポイント上回った(図5-1-(2))。

#### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成23年7-9月期は前年同期に比べ沖縄県を除き全ての広域ブロックにおいて上回った(図5-1-(3))。

#### (4) 足下の状況

平成23年9月の有効求人倍率は全国で0.70倍となった。

広域ブロック別にみると、沖縄県を除き全ての広域ブロックにおいて前年同月を上回った。

#### 【参考】有効求人倍率の推移(平成23年7月~9月)

[上段：有効求人倍率(原数値)、下段：対前年同月差(ポイント)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成23年	0.50	0.57	0.58	0.83	0.71	0.58	0.75	0.75	0.54	0.27	0.60
7月	(0.05)	(0.12)	(0.09)	(0.18)	(0.15)	(0.09)	(0.14)	(0.16)	(0.10)	(▲0.03)	(0.10)
8月	0.54	0.64	0.62	0.92	0.79	0.62	0.81	0.79	0.58	0.26	0.65
	(0.06)	(0.15)	(0.10)	(0.21)	(0.18)	(0.10)	(0.15)	(0.17)	(0.12)	(▲0.05)	(0.12)
9月	0.58	0.71	0.67	0.97	0.85	0.67	0.85	0.83	0.61	0.28	0.70
	(0.08)	(0.18)	(0.11)	(0.22)	(0.19)	(0.11)	(0.15)	(0.15)	(0.12)	(▲0.06)	(0.13)

出典：「一般職業紹介状況」(厚生労働省)により国土交通省国土政策局作成。

図 5-1-(1) 有効求人人数、有効求職者数及び有効求人倍率の推移(全国、平成21年7-9月期～23年7-9月期)

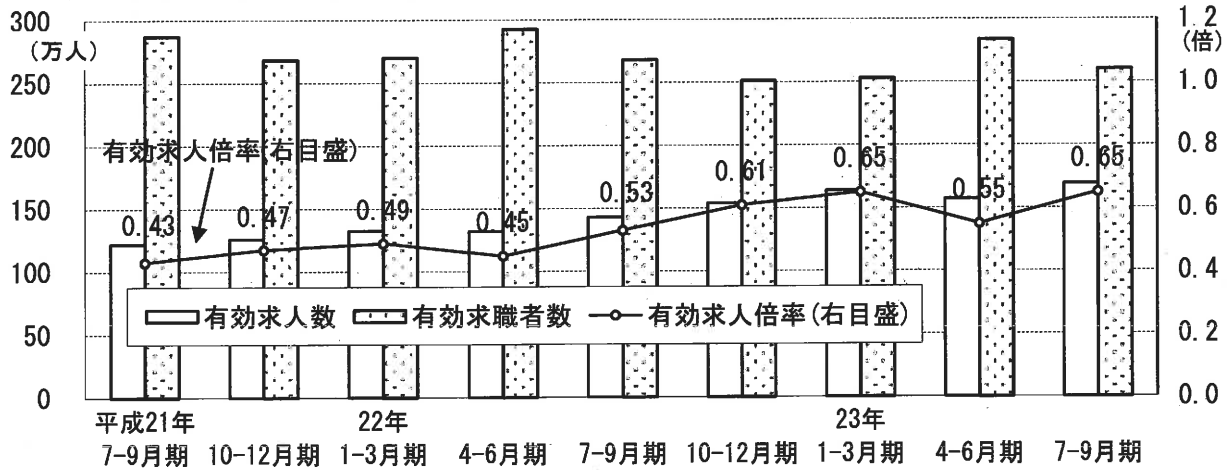


図 5-1-(2) 有効求人人数、有効求職者数及び有効求人倍率の推移(平成21年7-9月期～23年7-9月期)

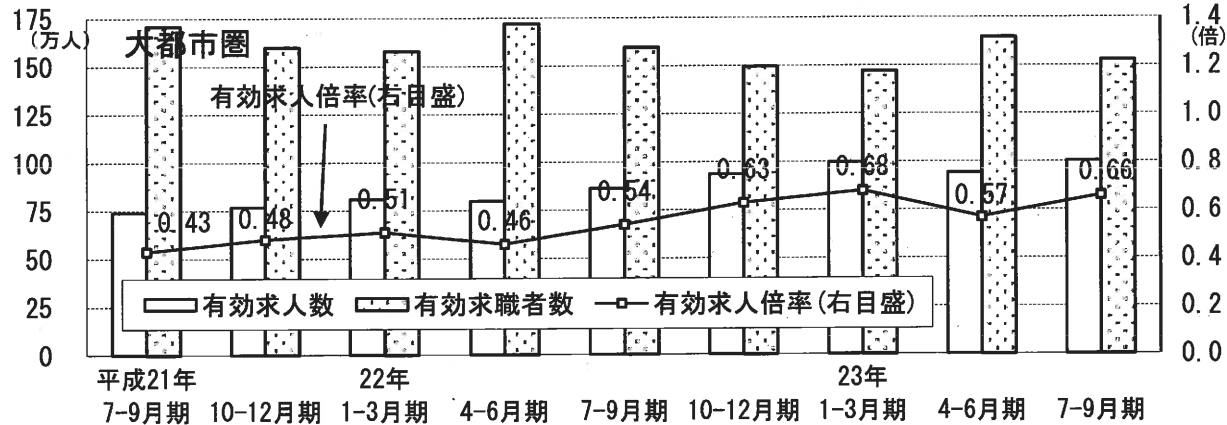
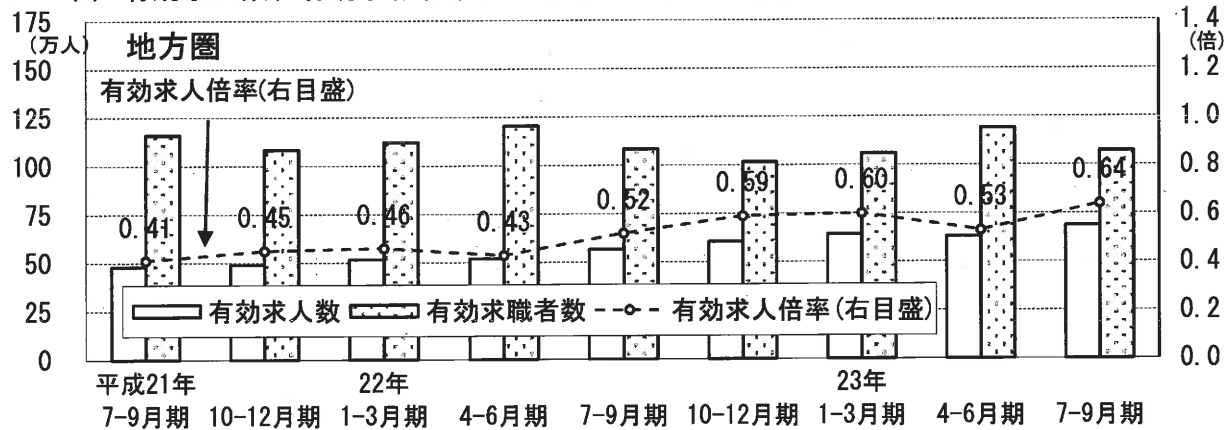
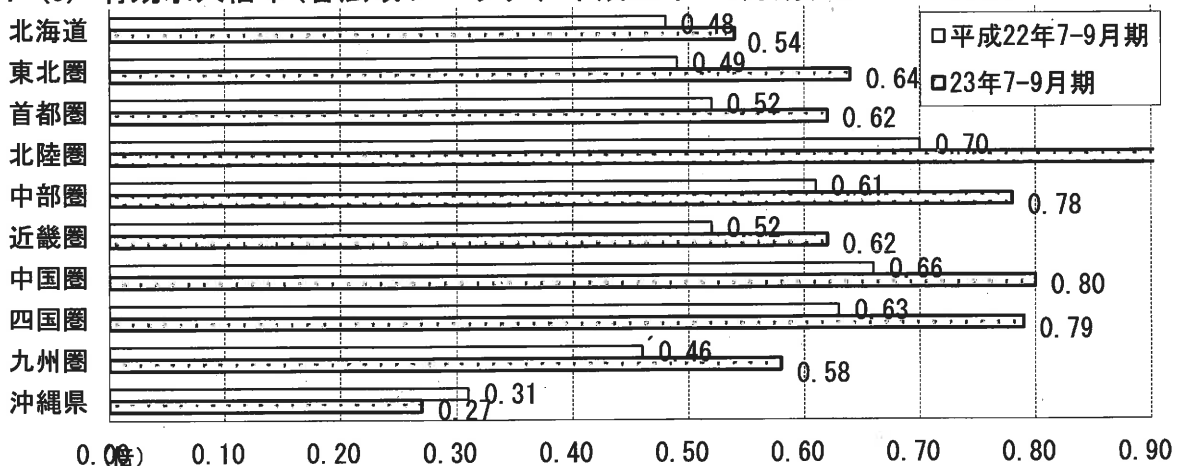


図 5-1-(3) 有効求人倍率(各広域ブロック、平成22年7-9月期、23年7-9月期)



出典：「一般職業紹介状況」(厚生労働省)により国土交通省国土政策局作成。

## 5-2 企業倒産件数〔平成23年10月11日公表(23年9月分)〕

### 【ポイント】

- 企業倒産件数は対前年同期比では減少で推移。
- 今期は、地方圏、大都市圏とも減少。中国圏、九州圏、沖縄県では増加、他の広域ブロックでは減少。

#### (1) 全体の推移

企業倒産件数は、平成21年4-6月期まで対前年同期比は増加したが、同7-9月期以降は9四半期連続して減少し、23年7-9月期は3,308件、同3.8%減となった(図5-2-(1))。

#### (2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について企業倒産件数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成21年1-3月期まで連続して増加した後、同4-6月期以降は8四半期連続して減少し、23年4-6月期は増となったが、同7-9月期は3.5%減となった。

一方、大都市圏は21年7-9月期まで連続して増加した後、同10-12月期以降は8四半期連続して減少し、23年7-9月期は3.9%減となった(図5-2-(2))。

#### (3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成23年7-9月期は前年同期に比べて中国圏、沖縄県では増加となったが、他の広域ブロックでは減少となった(図5-2-(3))。

#### (4) 足下の状況

平成23年9月の企業倒産件数は全国で1,001件、対前年同月比9.2%減となった。

広域ブロック別にみると、中部圏では対前年同月比で増加となったが、他の広域ブロックでは減少あるいは横ばいとなった。

### 【参考】 企業倒産件数の推移(平成23年7月～9月)

[上段: 件数(原数値)、下段: 対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成23年	34	68	387	22	125	285	47	30	77	6	1,081
7月	(▲12.8)	(▲4.2)	(▲0.3)	(4.8)	(▲6.0)	(4.8)	(23.7)	(▲3.2)	(11.6)	(50.0)	(1.4)
8月	(23.5)	(▲25.9)	(▲3.3)	(▲29.4)	(▲16.1)	(▲3.8)	(5.1)	(19.2)	(14.9)	(250.0)	(▲3.6)
9月	(▲26.3)	(▲5.8)	(▲8.7)	(▲42.2)	(1.7)	(▲7.9)	(36.4)	(▲20.8)	(▲23.3)	(0.0)	(▲9.2)

出典: 「全国企業倒産状況」(東京商工リサーチ)により国土交通省国土政策局作成。

図 5-2-(1) 企業倒産件数の推移及び対前年同期比(全国、平成21年7-9月～23年7-9月期)

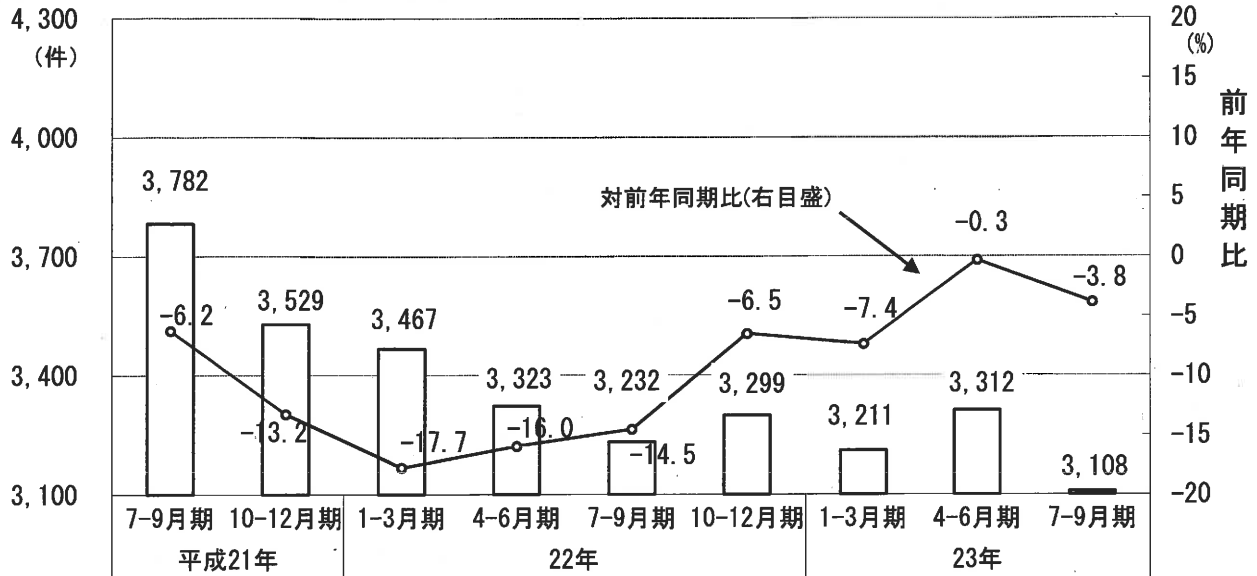


図 5-2-(2) 企業倒産件数の推移(地方圏・大都市圏、平成21年7-9月～23年7-9月期)

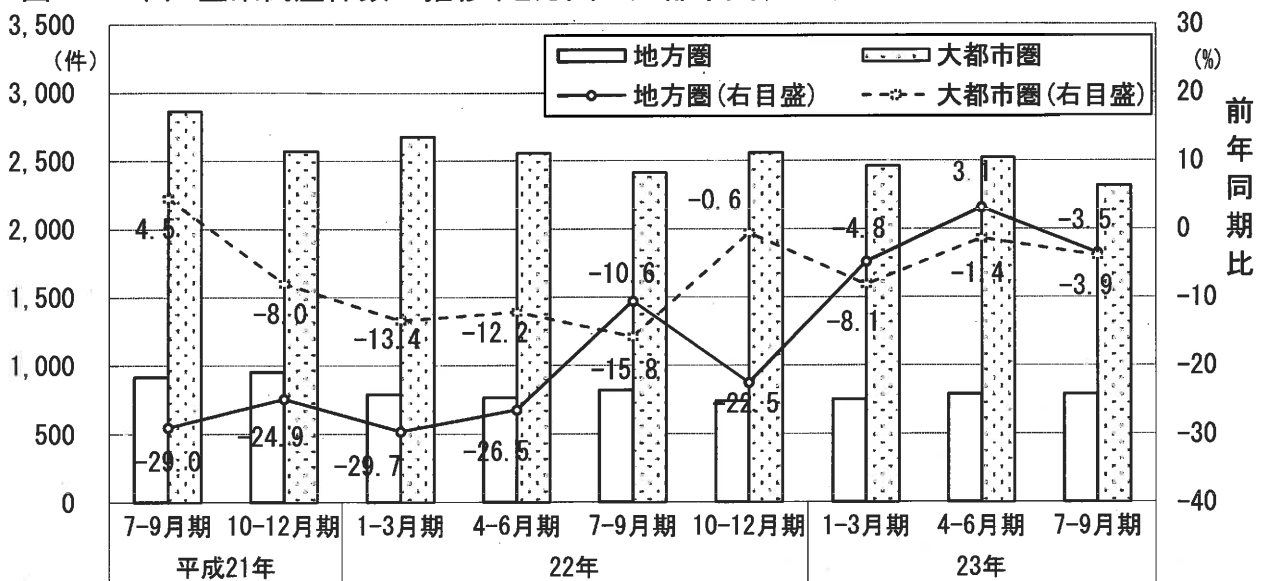
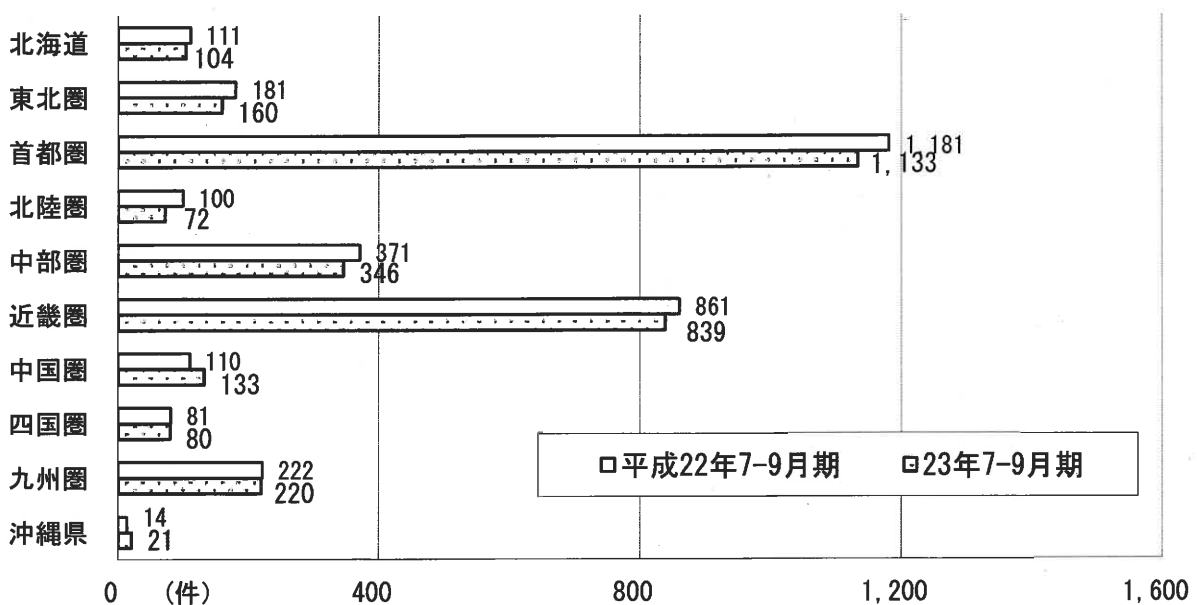


図 5-2-(3) 企業倒産件数(各広域ブロック、平成22年7-9月期、23年7-9月期)



出典：「全国企業倒産状況」(東京商工リサーチ)により国土交通省国土政策局作成。

## II (重点テーマ) 世帯及び居住に関する近年の動向

〔「平成 22 年国勢調査人口等基本集計結果(総務省統計局)」に基づく分析〕

### 【ポイント】

○長期的な世帯動向を捉えるべく 1985 年と 2010 年の二時点を対比。

- ①世帯と人口は総数面で相似の関係にあり高齢層の増加が顕著
- ②若年層・中年層では世帯総数は同水準だが家族類型面で内訳が変化
- ③少子化の影響は当該年齢層の世帯形成期到来に伴い今後本格化

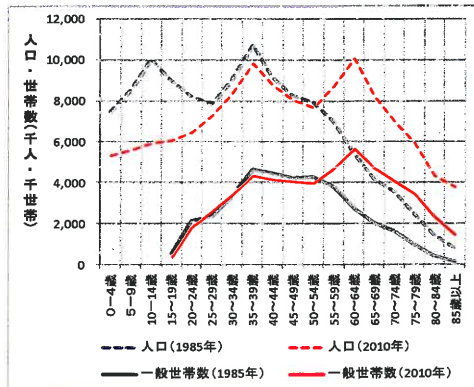
○近年、全国的には、世帯総数の増加、世帯規模の縮小、世帯主の高齢化が基調。高齢層を中心に単独・夫婦のみ世帯の増加が顕著。

- ①世帯総数は 5 千万世帯超。直近 5 年間で 5.7% 増(人口は 0.2% 増)
- ② 2 人以下世帯が総数の 6 割。うち単独世帯は総数の三分の一
- ③世帯主が 65 歳以上の世帯のシェアは総数で 3 割、持ち家世帯で 4 割
- ④単独・夫婦のみ世帯は総数の 5 割。うち 65 歳以上が 1 千万世帯

○地域的には、全ての広域ブロックで世帯数が増加。市区町村別では持ち家世帯が広範囲で減少。世帯規模・高齢化は地域差が存在。

○持ち家世帯の 4 割を高齢世帯が占め、単独・夫婦のみ世帯も多く、高齢化の進行とともに継承機会が増大。

図 1 年齢別人口及び世帯数の長期的対比



(注) 世帯数については世帯主の年齢別

図 2 単独・夫婦のみ世帯の長期的推移

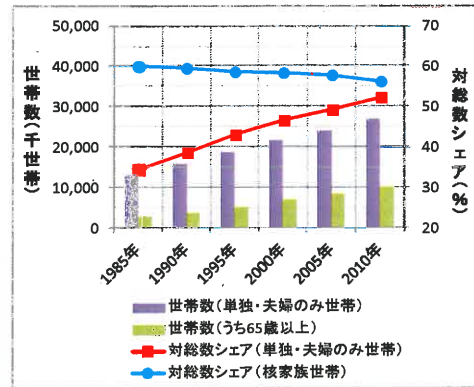
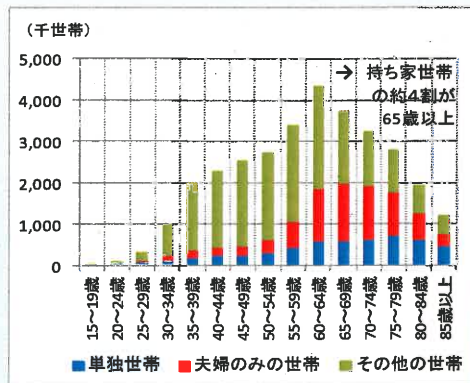
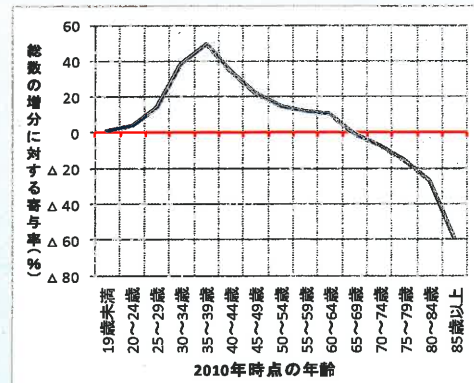


図 3 持ち家世帯の年齢別分布と家族類型別内訳



(注) 2010 年時点。世帯主の年齢別

図 4 持ち家世帯の増分に対する年齢別寄与



(注) 2005~2010 年間の増減を世帯主の年齢階級毎に追尾して算出

## 1 世帯動向の長期的趨勢

世帯動向の長期的な趨勢を捉えるため、1985年と2010年の二時点の対比を通じて人口動向との関係や世帯構造の変化を概観した。

### (1) 人口動向と世帯動向の相似的関係

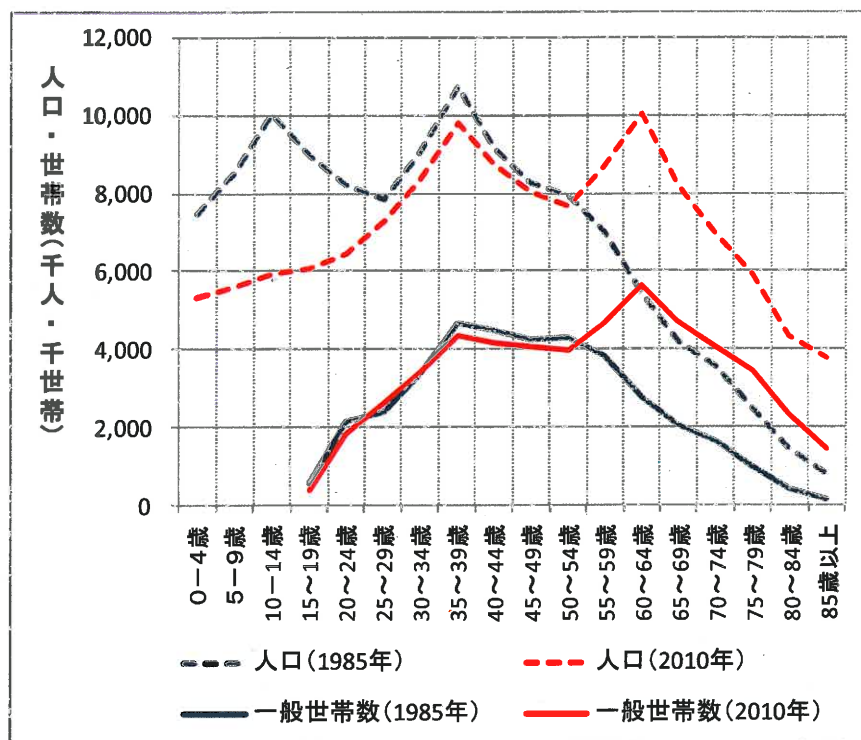
人口及び世帯数（一般世帯数）の年齢分布の線形を、1985年時点と2010年時点とで重ね合わせてみると、人口、世帯数ともに50代前半より低い年齢層の線形が概ね重なり合う一方、2010年時点では50代後半より高い年齢層に25年前の30代の山が平行移動した形となっている（図Ⅱ-1）。

このことから人口動向と世帯動向の相似的な関係が読み取れるとともに、この間の世帯数全体としての大幅な増加（36%増）が、人口の高齢化に呼応した高齢世帯の増加によるものであることが分かる。

一方、少子化（20代後半より低い年齢層の人口減少）による世帯数への影響については、この年齢層を世帯主とする割合が低いこと等から、現時点では顕在化には至っていない。しかし、今後は新規の世帯形成を担う層が減少することによる世帯数への影響が拡大していくものと見込まれる。

以上のとおり、相似的ではあるものの年齢分布が世帯数では人口よりも高齢側に重心があり、高齢化の影響がより顕著に現れているとともに、少子化の影響は人口面に遅れて今後本格化するものと見込まれる。

図Ⅱ-1 年齢別人口及び一般世帯数（世帯主の年齢別）の長期的対比（全国）



出典：「国勢調査」（総務省統計局）により国土交通省国土政策局作成。以下同様。

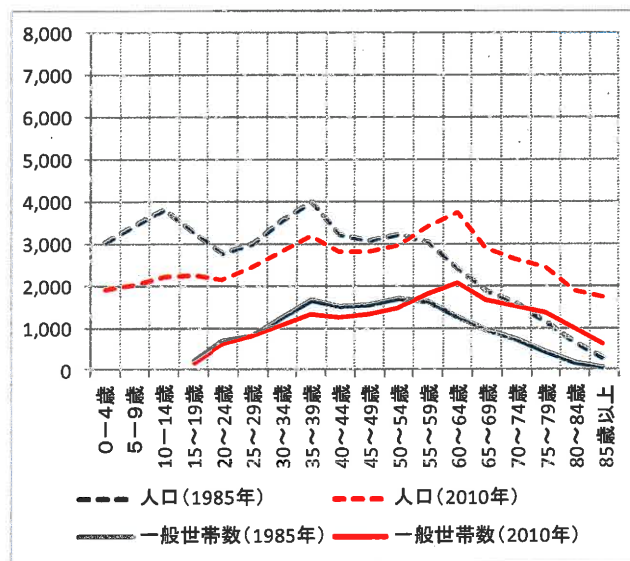
(2) 地方圏と大都市圏の共通点・相違点

同様に地方圏と大都市圏についてもそれぞれに二時点の年齢分布の線形を重ね合わせて比較してみると、高齢層の大幅な増加という点では共通しているものの、50代前半より低い年齢層では相違が見て取れる。

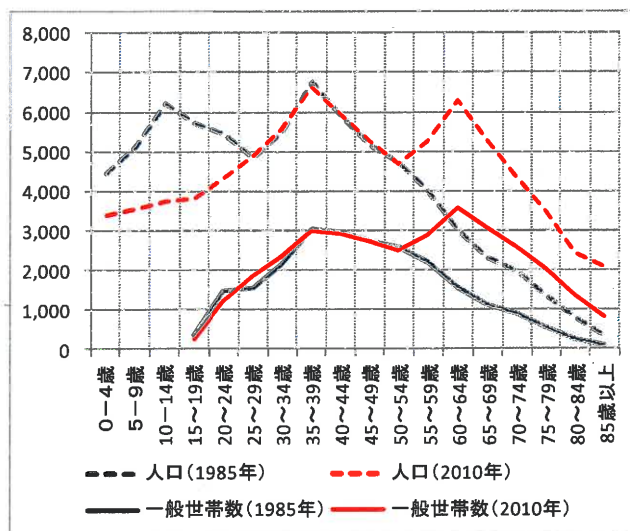
地方圏では50代前半より低い年齢層で人口が25年前の水準を下回っており、世帯数についても30代から50代前半の年齢層で下回っている。一方、大都市圏では30代後半を中心とする若年側の人口の山が25年前と同じ水準にあるとともに、世帯数については20代後半から30代前半ではわずかながら上回っている(図Ⅱ-2)。

図 Ⅱ-2 年齢別人口及び一般世帯数(世帯主の年齢別)の長期的対比(地域)

(地方圏)



(大都市圏)



### (3) 高齢化と小規模化を基調とした世帯構造の長期的変化

年齢層毎に人口に対する世帯主の割合（以下「世帯主率」という）を見てみると、二時点間の比較では60代前半より高い年齢層における世帯主率の上昇が顕著である(図Ⅱ-3)。

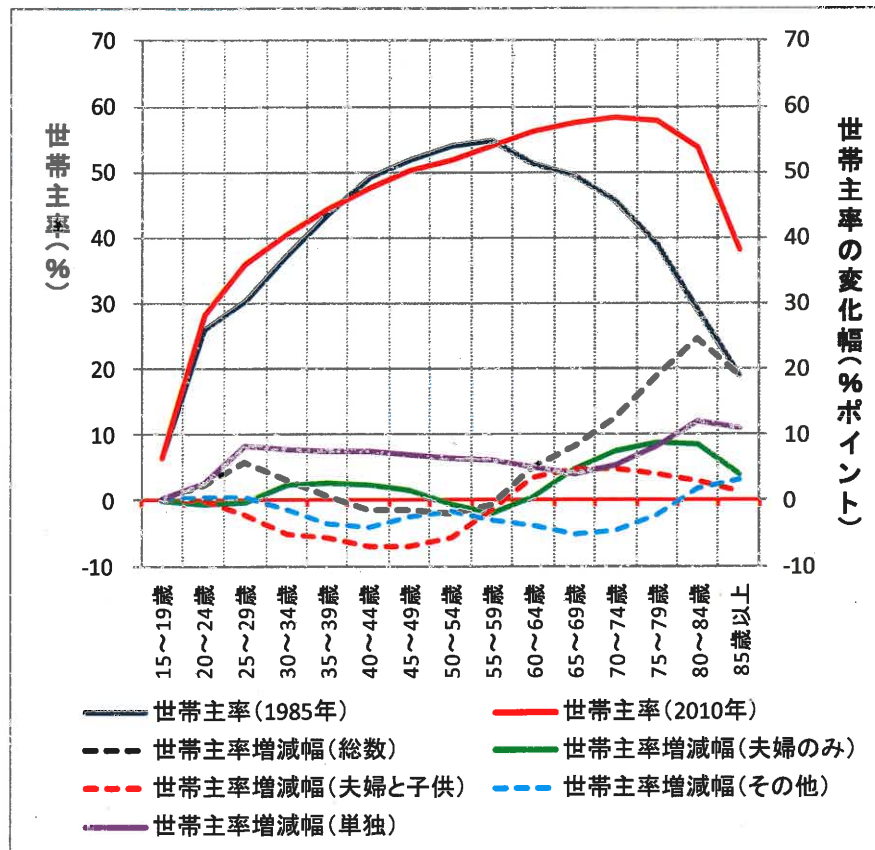
すなわち、この間の高齢世帯の大幅な増加は、人口の高齢化の進行に加え、世帯構造自体の変化も要因となっていることが分かる。

また、20代及び30代前半の年齢層での世帯主率の上昇と、40代及び50代前半の年齢層での世帯主率の低下も見て取れる。

一方、家族類型別の世帯主率の変化幅によって世帯構造の長期的な変化を見てみると、全ての年齢層において単独世帯が上昇している。

また、50代前半より低い年齢層での「夫婦と子供から成る世帯」の低下と、30代、40代及び60代後半より高い年齢層における「夫婦のみの世帯」の上昇が目立つ。三世帯世帯などを含むその他の世帯については、高齢層を中心として幅広い年齢層において低下している。

図Ⅱ-3 年齢別に見た世帯主率の状況及び家族類型別世帯主率の変化幅



注) 本図においては、年齢5歳階級毎の各家族類型の世帯主の数を当該階級の人口で除した値を「世帯主率」とした。



## 2 全国における世帯の状況

全国の家帯動向は、①家帯数の増加、②家帯規模の縮小、③家帯主の高齢化が基調となっており、高齢層を中心に単独・夫婦のみ家帯が増加している。

### (1) 家帯総数の増加

平成22年10月1日現在の我が国の家帯数（一般家帯数）は5,184万家帯で、前回調査と比べ278万家帯（5.7%）の増となっており、人口が微増で推移する中にも増加が続いている。この25年間では人口が約6%増なのに対し、家帯数は約36%増と大幅な増加となっている（図Ⅱ-4）。

中でも単成家帯は25年間で約2倍に増え、この5年間でも16.1%増と大幅に増加しており、家帯数の約三分の一を占めるに至っている（図Ⅱ-5）。

### (2) 家帯規模の縮小

家帯規模は縮小が続き、1家帯当たり人員は2.42人、2人以下の家帯が家帯総数の約6割を占めるに至っている。反面、4人以上の家帯は約2割となっているが、人口に対応する「家帯人員」から見ると4割強を占めている。3人家帯の家帯数の構成比は2割弱で安定している（図Ⅱ-6）。

なお、家帯数の面では小規模家帯の寄与が大きく、人口に対応する家帯人員の面では大規模家帯の寄与が大きいことから、人口減少下においても家帯数が増加する状況が地域によっては生じ得る。例えば地方圏ではこの5年間で人口は減少しているが、家帯数は増加をしている（図Ⅱ-7）。

### (3) 家帯主の高齢化

65歳以上を家帯主とする家帯の占める割合は、一般家帯については約3割、持ち家家帯については約4割と、人口の高齢化率23.0%を大幅に上回っており、家帯主の高齢化が進んでいる（3（3）において後述）。

図Ⅱ-4 人口及び一般家帯数の長期的推移

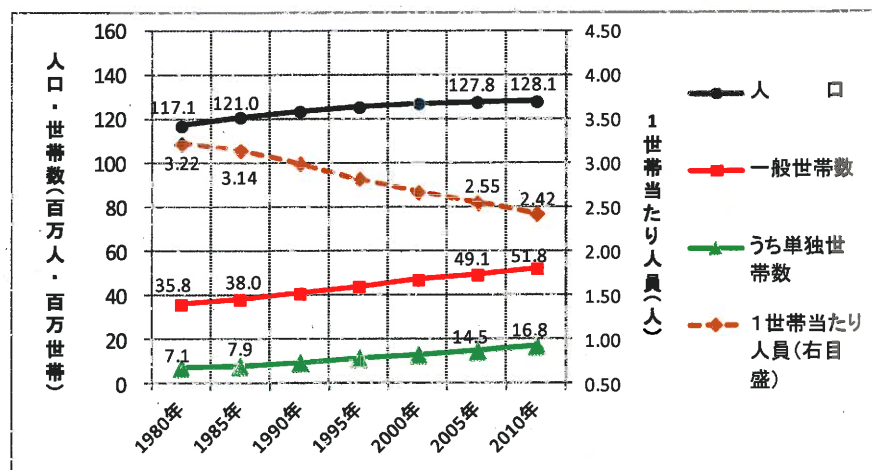


図 II-5 人口及び一般世帯数の増加率の推移と単独世帯の寄与

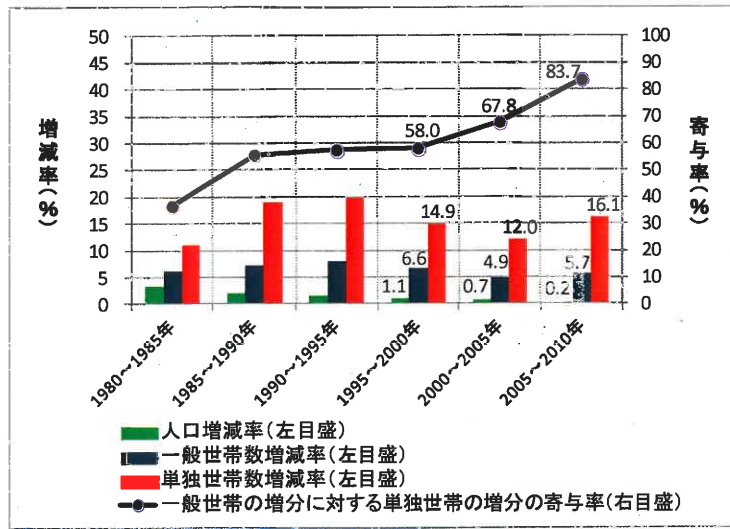


図 II-6 世帯規模別に見た世帯数の構成比の推移

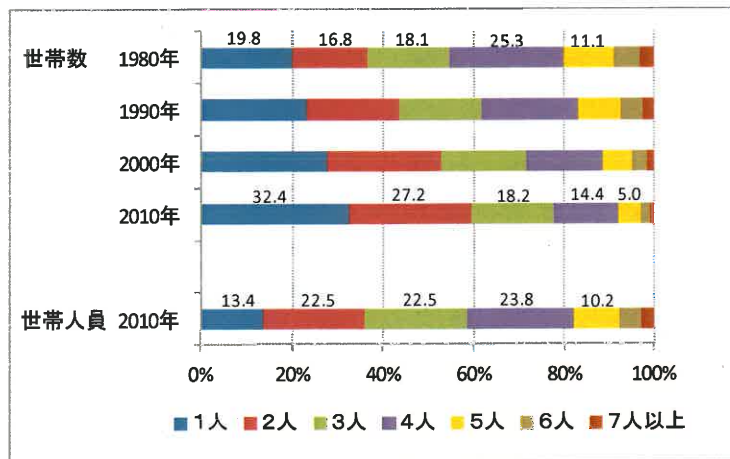
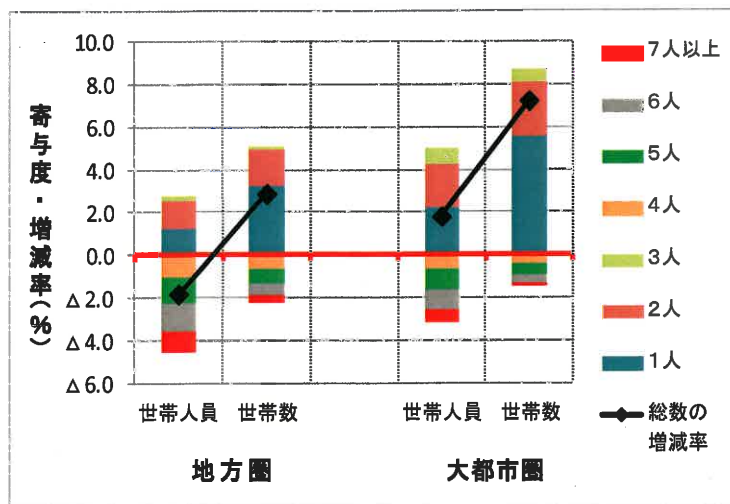


図 II-7 世帯規模別に見た世帯総数及び世帯人員総数の増減への寄与



注) 2005~2010年の間の増減

#### (4) 高齢層を中心とする「単独・夫婦のみ世帯」の増加

※ 本報告では単独世帯と夫婦のみの世帯を併せて「単独・夫婦のみ世帯」と呼ぶ

##### 1) 世帯主のライフサイクルから見た世帯構造の変化

一人の世帯主に着目し、形成する世帯の形態（家族類型）の変遷を核家族におけるライフサイクルに即しつつ考えた場合、以下のような経過が一つの典型として想定される。

①「単独世帯（新規世帯形成）」 → ②「夫婦のみの世帯（結婚）」 → ③「夫婦と子供から成る世帯（子育て）」 → ④「夫婦のみの世帯（子の独立）」 → ⑤「単独世帯（死別）」 → ⑥世帯の消滅（死亡）

60代前半を山とする年齢層及び高齢層の多くにおいては、上記の④以降の過程にあるものと考えられ、「夫婦と子供から成る世帯」から「夫婦のみの世帯」へ、さらには「単独世帯」への移行が進みつつある（図Ⅱ－8）。

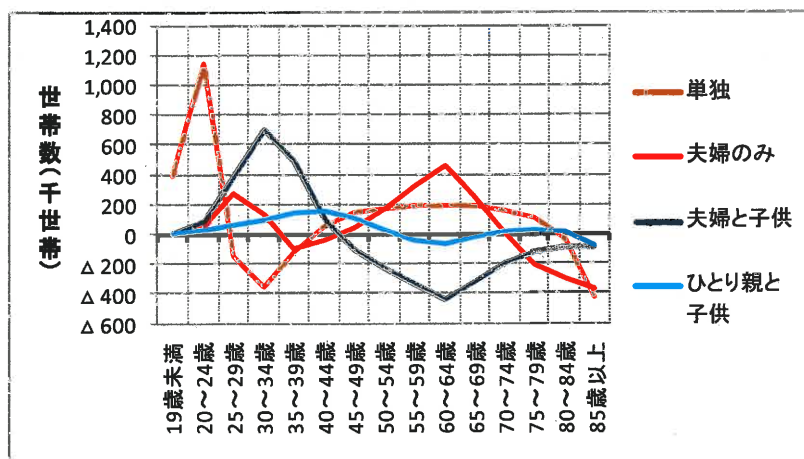
##### 2) 「単独・夫婦のみ世帯」の増加

「核家族化」と言われて久しいが、核家族世帯の対世帯総数シェアは依然として高いものの、長期的には緩やかな低下傾向にあり、その内訳や年齢構成も大きく変化をしている。

一方、小規模にして一つの世代のみから成る「単独・夫婦のみ世帯」の実数及び構成比の推移を見てみると、経年的に増加、上昇を続けており、平成22年時点では一般世帯総数の半数を超えるまでに至っている（図Ⅱ－9）。

このうち65歳以上については、実数で1千万世帯を超え、経年的に増加傾向にあるとともに、各年齢層において6割程度を占めている（図Ⅱ－10、図Ⅱ－11）。高齢者のみから成る小規模世帯の増加は、医療・福祉、防災、居住などの様々な観点から注視すべき動向であると考えられる。

図Ⅱ－8 家族類型別世帯数の5年経過間での期末年齢別増減（2005～2010年）



注) 世帯数（増減）は世帯主の2010年時点での年齢別。

図 II-9 単独・夫婦のみ世帯の実数及び構成比の推移

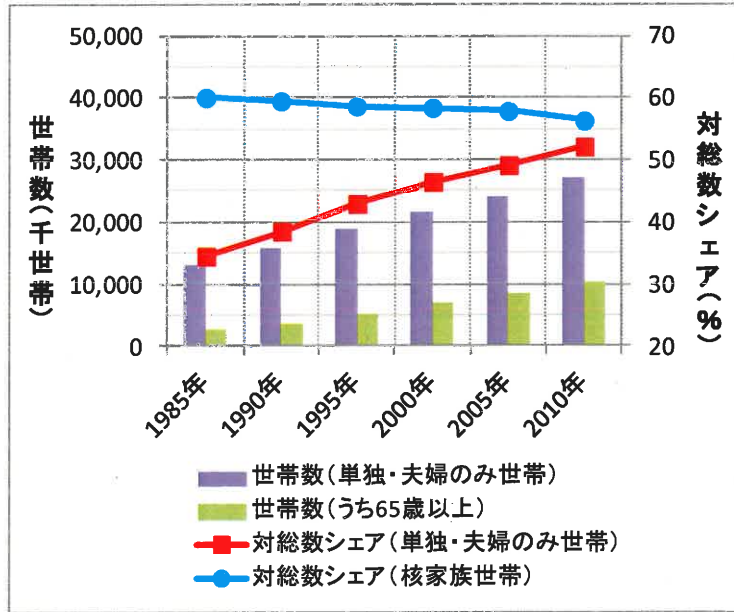


図 II-10 世帯主の年齢別に見た単独・夫婦のみ世帯数の推移

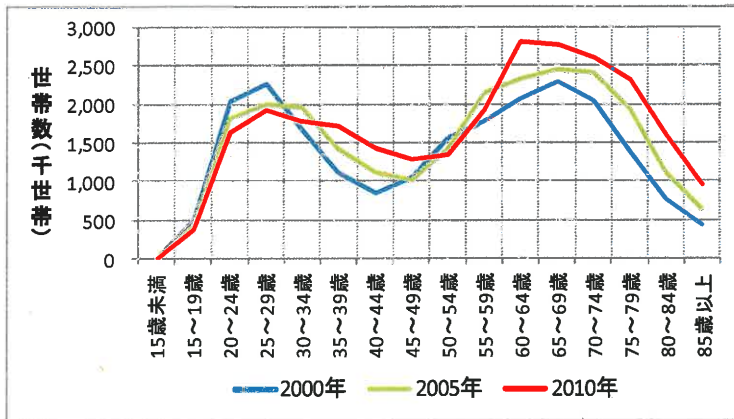
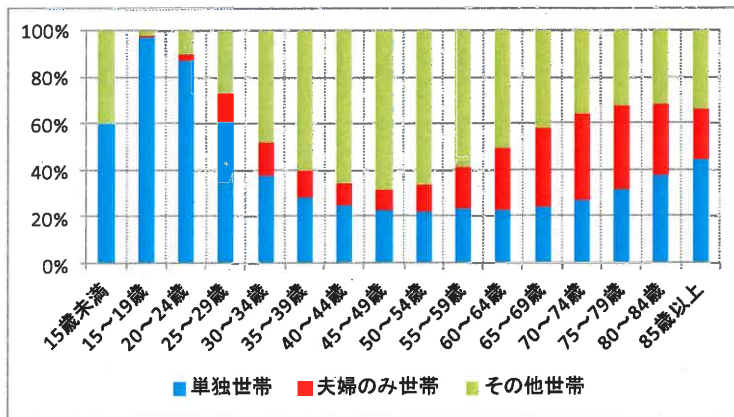


図 II-11 世帯主の年齢別に見た単独・夫婦のみ世帯の構成比 (2010年)



### 3 地域における世帯の状況

世帯数、世帯規模、世帯主の高齢化の各観点から見た地域における世帯の状況は以下のとおりである。

#### (1) 世帯数の状況

広域ブロックで見ると、人口が減少している地方圏の地域も含め、全ての地域で世帯数（一般世帯数）が増加をしているが、増加率は大都市圏が高く、地方圏が低くなっている（表Ⅱ-1）。なお、都道府県単位ではこの5年間で世帯数が減少に転じている県（秋田県、高知県）もある。

地域への定着度が高い持ち家世帯について市区町村別の増減を見てみると、減少地域が広範囲に存在している（図Ⅱ-12）。

一方で、大都市圏や地方の中心都市においては、持ち家世帯が増加をしている地域が多く、10%を超える高い伸びを示している地域もある。

#### (2) 世帯規模の状況

1世帯当たり人員について広域ブロックで見ると、東北圏、北陸圏、沖縄県が相対的に大きく、首都圏、近畿圏が小さくなっており、世帯構造の違いを反映した世帯規模の地域差が存在している。

#### (3) 高齢化の状況

65歳以上の世帯主が一般世帯数に占める割合を見ると、全国では31.3%と人口の高齢化率23.0%を大きく上回っている。

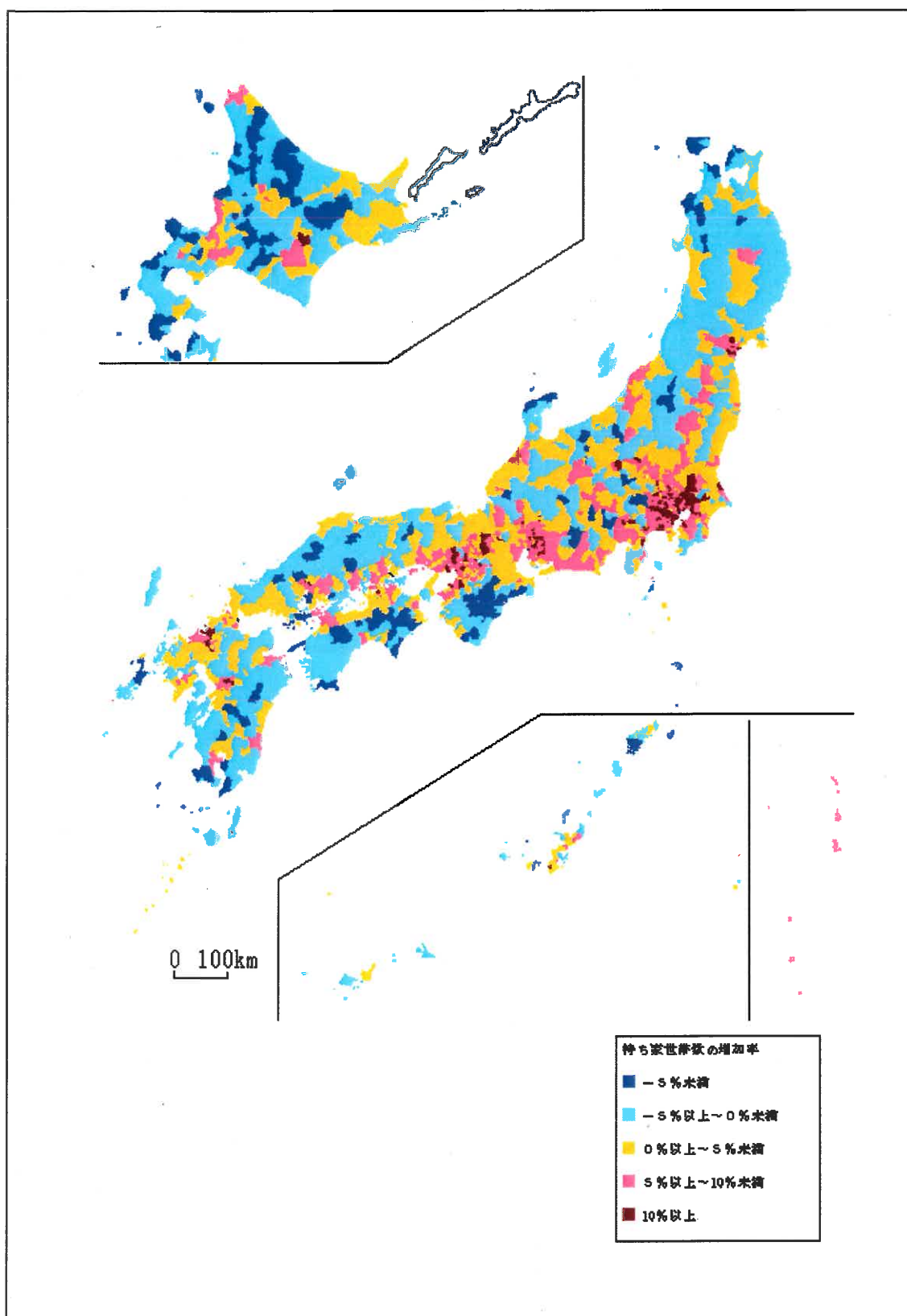
広域ブロックで見ると、首都圏と沖縄県が30%を下回っているものの、多くの地域では三世帯に一世帯が65歳以上の世帯となっている。

表Ⅱ-1 人口及び世帯に関する広域ブロック別諸元（2010年）

	人 口			一般世帯数			1世帯当 たり世帯 人員 (人)
	実 数 (千人)	増加率 (%)	65歳以上 割合(%)	実 数 (千世帯)	増加率 (%)	65歳以上 割合(%)	
全 国	128,057	0.2	23.0	51,842	5.7	31.3	2.42
地方圏	46,423	△ 1.8	25.1	18,180	2.9	34.0	2.49
大都市圏	81,634	1.4	21.8	33,662	7.2	29.9	2.39
北海道	5,506	△ 2.2	24.7	2,418	2.1	31.7	2.21
東北圏	11,710	△ 3.0	25.8	4,228	2.0	34.8	2.71
首都圏	43,467	2.6	21.0	18,474	8.6	28.3	2.32
北陸圏	3,069	△ 1.2	25.0	1,097	3.5	34.6	2.73
中部圏	17,264	0.3	22.7	6,559	5.2	31.5	2.59
近畿圏	20,903	0.0	22.9	8,629	5.9	32.1	2.38
中国圏	7,563	△ 1.5	25.7	3,004	3.2	35.2	2.45
四国圏	3,977	△ 2.7	26.9	1,602	1.5	36.3	2.41
九州圏	13,204	△ 1.1	24.5	5,311	3.6	33.8	2.41
沖縄県	1,393	2.3	17.4	519	6.6	26.7	2.63

注) 増加率は2005~2010年の値。65歳以上割合の算出に際しては分母から年齢不詳分を除外。一般世帯数の65歳以上割合は世帯主の年齢が65歳以上の世帯を対象として算出。

図 II-12 持ち家世帯数の増減の地域的状況（市区町村別）（2005～2010年）



注) 前回国勢調査時点以降に政令指定都市に移行した市については市単位で数値を算出

#### 4 持ち家世帯の世帯主の高齢化

持ち家世帯の世帯主の高齢化、中でも高齢単独・夫婦のみ世帯の増加が進んでおり、将来に向けて継承機会の増大が見込まれる。

##### (1) 持ち家世帯の世帯主の高齢化と地域的状況

全国の持ち家世帯は3,159万世帯で、その約4割の世帯主が65歳以上となっている。また、65歳以上の持ち家単独・夫婦のみ世帯は773万世帯で、持ち家世帯全体の約四分の一を占めている(表Ⅱ-2、図Ⅱ-13)。

広域ブロックで見ると、65歳以上の持ち家単独・夫婦のみ世帯の割合には地域差があり、地方圏の中でも北海道、中国圏、四国圏、九州圏で3割前後と全国平均(24.6%)を大きく上回っている一方、東北圏、北陸圏、沖縄県は首都圏、中部圏とともに全国平均を下回っている。

##### (2) 持ち家世帯における継承機会の増大

直近5年間での持ち家世帯の総数の増分に対する年齢別の寄与について、5歳階級毎に同一の年齢層を追尾してみると、期末年齢が65歳以上の各年齢層において加齢が進むほど減少への寄与が大きくなり、継承機会が増大していくことが読み取れる(図Ⅱ-14)。

60~64歳の年齢層の持ち家世帯数が大きいこともあり、今後さらに持ち家世帯における高齢層の厚みが増すことから、将来に向けて継承機会が増大するものと見込まれる。中でも高齢持ち家世帯の約6割を占める単独・夫婦のみ世帯については、同居する後継世代がないことから、その動向を注視する必要がある。

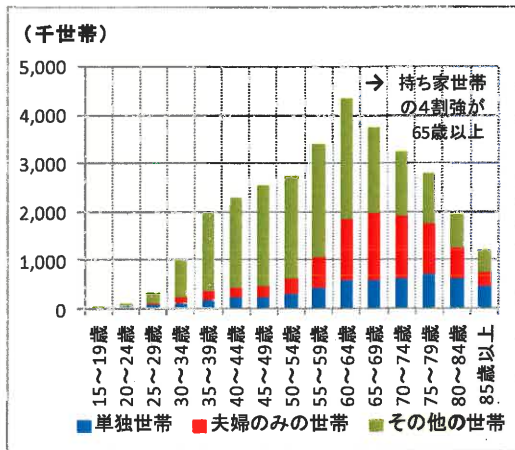
表 Ⅱ-2 持ち家世帯に関する広域ブロック別諸元 (2010年時点)

	持 ち 家 世 帯										持ち家率 (%)
	総 数		うち65歳以上								
			うち単独・夫婦のみ世帯				うち夫婦のみ世帯				
	実 数 (千世帯)	増加率 (%)	実 数 (千世帯)	対総数 割合(%)	実 数 (千世帯)	対総数 割合(%)	実 数 (千世帯)	対総数 割合(%)	実 数 (千世帯)	対総数 割合(%)	
全 国	31,594	5.6	12,896	41.0	7,730	24.6	3,050	9.7	4,679	14.9	61.9
地方圏	11,541	2.6	5,177	45.0	3,114	27.1	1,289	11.2	1,825	15.9	64.3
大都市圏	20,054	7.4	7,719	38.7	4,616	23.1	1,762	8.8	2,854	14.3	60.6
北海道	1,342	2.7	583	43.5	413	30.8	158	11.8	255	19.0	56.2
東北圏	2,942	2.3	1,307	44.6	656	22.4	267	9.1	389	13.3	70.3
首都圏	10,614	8.5	4,004	37.9	2,375	22.5	916	8.7	1,459	13.8	58.4
北陸圏	801	3.2	340	42.6	177	22.2	69	8.7	108	13.6	74.2
中部圏	4,215	5.8	1,720	41.0	963	23.0	343	8.2	620	14.8	65.7
近畿圏	5,225	6.5	1,994	38.4	1,278	24.6	502	9.7	775	14.9	61.3
中国圏	1,937	2.9	890	46.1	563	29.2	231	12.0	332	17.2	65.5
四国圏	1,081	2.4	490	45.6	320	29.8	139	12.9	182	16.9	68.3
九州圏	3,183	2.5	1,460	46.0	930	29.3	400	12.6	530	16.7	60.7
沖縄県	255	2.0	107	42.1	55	21.6	25	9.8	30	11.8	49.6

注) 増加率は2005~2010年の値。対総数割合の算出に際しては分母から年齢不詳分を除外。

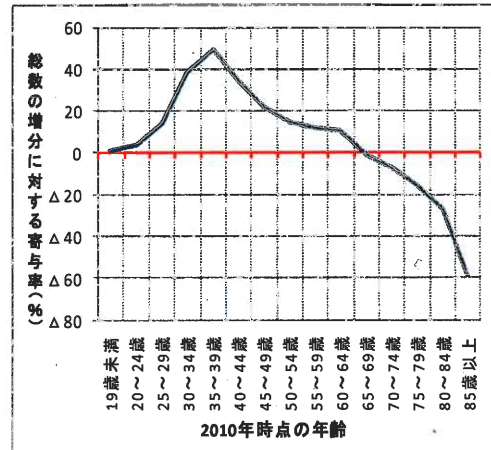
65歳以上の各類型別世帯数は世帯主の年齢が65歳以上の世帯を対象として算出。

図 II-13 持ち家世帯の年齢別分布  
と家族類型別内訳 (2010年)



注) 世帯数は世帯主の年齢別。

図 II-14 持ち家世帯総数の増分に  
対する年齢別寄与率(2005~2010年)



注) 世帯主の年齢5歳階級毎に追尾した5年  
間での増減数を持ち家世帯総数の増加数  
で除して算出

## 5 まとめ

世帯及び居住に関する近年の動向について、「平成22年国勢調査人口等基本集計結果(総務省統計局)」に基づき分析した結果の要点は以下のとおり。

○長期的な世帯動向を捉えるべく1985年と2010年の二時点を対比。

- ①世帯と人口は総数面で相似的関係にあり高齢層の増加が顕著
- ②若年層・中年層では世帯総数は同水準だが家族類型面で内訳が変化
- ③少子化の影響は当該年齢層の世帯形成期到来に伴い今後本格化

○近年、全国的には、世帯総数の増加、世帯規模の縮小、世帯主の高齢化が基調。高齢層を中心に単独・夫婦のみ世帯の増加が顕著。

- ①世帯総数は5千万世帯超。直近5年間で5.7%増(人口は0.2%増)
- ②2人以下世帯が総数の6割。うち単独世帯は総数の三分の一
- ③世帯主が65歳以上の世帯のシェアは総数で3割、持ち家世帯で4割
- ④単独・夫婦のみ世帯は総数の5割。うち65歳以上が約1千万世帯

○地域的には、全ての広域ブロックで世帯数が増加。市区町村別では持ち家世帯が広範囲で減少。世帯規模・高齢化は地域差が存在。

○持ち家世帯の4割を高齢世帯が占め、単独・夫婦のみ世帯も多く、高齢化の進行とともに継承機会が増大。



## (参考表)

人口、投資、運輸、消費・物価、雇用・その他から見た、広域ブロック別の平成23年7-9月期の社会・経済動向（対前年同期比）は以下のとおり。

(前年同期比、%)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
人口											
転入者数	12.3	19.6	▲2.8	0.7	3.9	1.8	3.9	0.6	6.6	20.7	2.2
転出者数	▲3.4	24.5	2.3	▲1.3	▲2.2	▲1.1	▲1.8	0.3	▲0.3	5.2	2.2
実数											
転入超過数(当該期、千人)	1.1	▲3.0	▲4.4	0.1	1.5	▲0.5	▲0.3	▲0.5	4.6	1.5	
転入者数(当該期、千人)	11.6	40.2	208.3	8.1	50.7	75.0	24.2	11.7	52.9	6.3	
転出者数(当該期、千人)	10.5	43.2	212.7	8.0	49.2	75.5	24.5	12.2	48.3	4.7	
投資											
新設住宅着工戸数	5.6	10.4	6.4	11.9	9.4	5.2	26.1	1.9	11.0	▲6.7	7.9
民間等工事請負契約額	24.5	117.4	▲8.5	27.1	12.9	▲4.5	▲0.0	22.7	▲33.3	▲10.0	4.3
公共工事請負契約額	15.6	50.7	▲18.6	▲5.5	▲5.5	▲6.1	16.0	0.6	▲27.9	5.8	▲0.5
建築着工床面積	▲7.5	▲5.3	3.1	▲23.2	14.2	6.4	8.4	▲21.3	▲14.4	▲17.9	▲0.4
運輸											
鉄・軌道旅客数	▲1.8	▲17.5	▲3.2	▲3.3	▲2.0	▲0.4	▲0.7	▲2.1	2.7	▲5.2	▲2.5
延べ宿泊(旅行)者数	▲1.0	7.9	▲4.1	6.5	0.1	0.2	2.0	▲7.9	4.1	▲9.3	▲0.2
内航船舶(産業圏間)輸送貨物量	5.0	▲33.0	▲1.7	9.5	▲4.9	▲2.1	▲1.3	0.1	5.0	▲3.2	▲2.4
消費・物価											
大型小売店販売額	▲0.0	2.6	▲1.6	▲1.1	▲1.1	▲0.2	▲2.2	▲0.7	0.8	2.0	▲0.7
新車販売台数	▲9.2	▲5.4	▲17.8	▲14.9	▲16.6	▲16.5	▲14.6	▲23.5	▲18.2	▲18.2	▲15.8
消費者物価指数	0.7	▲0.3	▲0.1	0.0	▲0.1	0.0	0.5	0.0	0.0	1.3	0.1
雇用・その他											
有効求人倍率(前年同期差)	0.06	0.15	0.10	0.21	0.17	0.10	0.14	0.16	0.12	▲0.04	0.12
企業倒産件数	▲6.3	▲11.6	▲4.1	▲28.0	▲6.7	▲2.6	20.9	▲1.2	▲0.9	50.0	▲3.8

(備考)1 民間等工事請負契約額とは、「建設工事・建築設備工事(1件5億円以上の工事)」、「土木工事及び機械装置等工事(1件500万円以上の工事)」の合計。

2 公共工事請負契約額とは、「公共機関からの受注工事(1件500万円以上の工事)」。

3 鉄・軌道旅客数及び内航船舶(産業圏間)輸送貨物量については、平成23年4-6月期。